

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月27日

【事業年度】 第141期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 東邦瓦斯株式会社

【英訳名】 TOHO GAS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安井 香一

【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市熱田区桜田町19番18号

【電話番号】 052(872)9342

【事務連絡者氏名】 財務部決算グループマネジャー 木村 幸司

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋2丁目4番12号 京橋第一生命ビル  
東邦瓦斯株式会社東京支社

【電話番号】 03(3271)5444

【事務連絡者氏名】 東京支社長 山田 勇

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第137期	第138期	第139期	第140期	第141期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	441,144	474,559	411,524	436,825	482,360
経常利益 (百万円)	19,517	11,368	17,351	24,334	18,164
当期純利益 (百万円)	12,129	5,808	10,976	14,491	8,570
包括利益 (百万円)				6,027	9,067
純資産額 (百万円)	238,414	205,748	220,937	221,501	224,364
総資産額 (百万円)	546,507	516,129	506,724	495,626	492,889
1株当たり純資産額 (円)	425.79	367.67	399.37	402.25	410.96
1株当たり当期純利益 (円)	21.51	10.38	19.68	26.22	15.68
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	43.6	39.8	43.6	44.7	45.5
自己資本利益率 (%)	5.0	2.6	5.1	6.6	3.8
株価収益率 (倍)	22.3	43.5	25.9	16.4	31.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	48,956	50,876	77,279	53,929	32,163
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	41,471	48,509	43,989	33,844	33,590
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,608	1,123	29,858	15,183	3,650
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	8,593	13,208	16,904	21,806	16,729
従業員数 (人)	4,711	5,506	5,643	5,654	5,668

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしていない。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第137期	第138期	第139期	第140期	第141期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	371,041	408,923	355,452	376,175	418,483
経常利益 (百万円)	16,903	8,094	14,096	21,663	15,542
当期純利益 (百万円)	11,097	4,511	9,206	13,341	7,488
資本金 (百万円)	33,072	33,072	33,072	33,072	33,072
発行済株式総数 (千株)	559,792	559,792	559,792	553,037	545,966
純資産額 (百万円)	209,145	173,252	186,262	186,271	187,878
総資産額 (百万円)	487,062	452,634	442,023	433,804	430,077
1株当たり純資産額 (円)	373.69	309.75	336.81	338.38	344.24
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	7.50 (3.50)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.50 (4.00)
1株当たり当期純利益 (円)	19.68	8.06	16.50	24.14	13.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	42.9	38.3	42.1	42.9	43.7
自己資本利益率 (%)	5.2	2.4	5.1	7.2	4.0
株価収益率 (倍)	24.4	56.1	30.9	17.8	35.6
配当性向 (%)	38.1	99.3	48.5	33.1	62.0
従業員数 (人)	2,859	2,845	2,859	2,854	2,859

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしていない。

2 【沿革】

年月	沿革
大正11年7月	資本金22百万円をもって設立、名古屋瓦斯(株)を買収しガス事業開始
14年5月	岐阜瓦斯(株)設立
昭和2年3月	西部合同瓦斯(株)(福岡、長崎、佐世保、熊本)を合併
5年8月	合同瓦斯(株)設立
5年12月	福岡、長崎、佐世保、熊本等のガス事業を西部瓦斯(株)へ譲渡
11年12月	岡崎瓦斯(株)(明治43年4月設立)の株式を取得し経営に参画
15年1月	名古屋製造所(旧桜田製造所)に加え、熱田製造所(旧港明工場)操業開始
17年4月	水島瓦斯(株)設立
22年8月	東邦タール製品(株)(旧 東邦理化(株))設立
24年5月	東京・名古屋及び大阪証券取引所に当社株式上場
33年9月	港明製造所(旧港明工場)操業開始
34年4月	桜田製造所廃止
34年11月	東邦液化燃料(株)(現 東邦液化ガス(株))設立
37年4月	本社屋完成
38年10月	供給ガス熱量変更(1m <sup>3</sup> 当たり15.06978MJ(3,600kcal) 18.83723MJ(4,500kcal))
45年10月	空見工場操業開始
49年10月	都市ガスお客さま数100万件突破(ガス事業5社合計)
51年11月	知多工場(現 知多熱調センター)操業開始
52年9月	知多LNG共同基地操業開始し、インドネシアLNG導入開始
53年6月	天然ガス転換開始(1m <sup>3</sup> 当たり18.83723MJ(4,500kcal) 46.04655MJ(11,000kcal))
平成元年9月	オーストラリアLNG導入開始
3年10月	四日市工場操業開始
5年5月	天然ガス転換完了
7年10月	マレーシアLNG導入開始
10年6月	港明工場廃止
12年2月	都市ガスお客さま数200万件突破(ガス事業5社合計)
12年11月	カタールLNG導入開始
13年5月	知多緑浜工場稼働開始(11月本格操業開始)
15年4月	合同瓦斯(株)、岐阜瓦斯(株)、岡崎瓦斯(株)を合併
16年6月	空見工場廃止
20年4月	桑名市から一般ガス事業を譲り受け
21年10月	輸送幹線の環状化完成
22年2月	ロシア(サハリン)LNG導入開始

### 3 【事業の内容】

当社グループは、東邦瓦斯㈱、子会社22社及び関連会社7社で構成され、ガス事業、工事及び器具事業、LPG・その他エネルギー事業、その他の事業を行っている。

事業の内容と当社及び子会社、関連会社の当該事業における位置付けは次のとおりである。

#### (1) ガス

東邦瓦斯㈱は愛知県、三重県、岐阜県で、水島瓦斯㈱は岡山県内においてそれぞれガスの製造、供給及び販売を行っている。東邦ガス・カスタマーサービス㈱はガスメーターの検針及びガス料金の回収業務を行っている。

#### (2) 工事及び器具

東邦瓦斯㈱及び水島瓦斯㈱は、ガス供給のための配管工事及びガス器具の販売を行っている。また東邦ガステクノ㈱は、ガス配管工事を行っている。

#### (3) LPG・その他エネルギー

東邦瓦斯㈱は、LNG販売、熱供給事業を行っている。

東邦液化ガス㈱等は、LPG販売、LPG機器販売、LPG配管工事及びコークス・石油製品販売等を行っている。

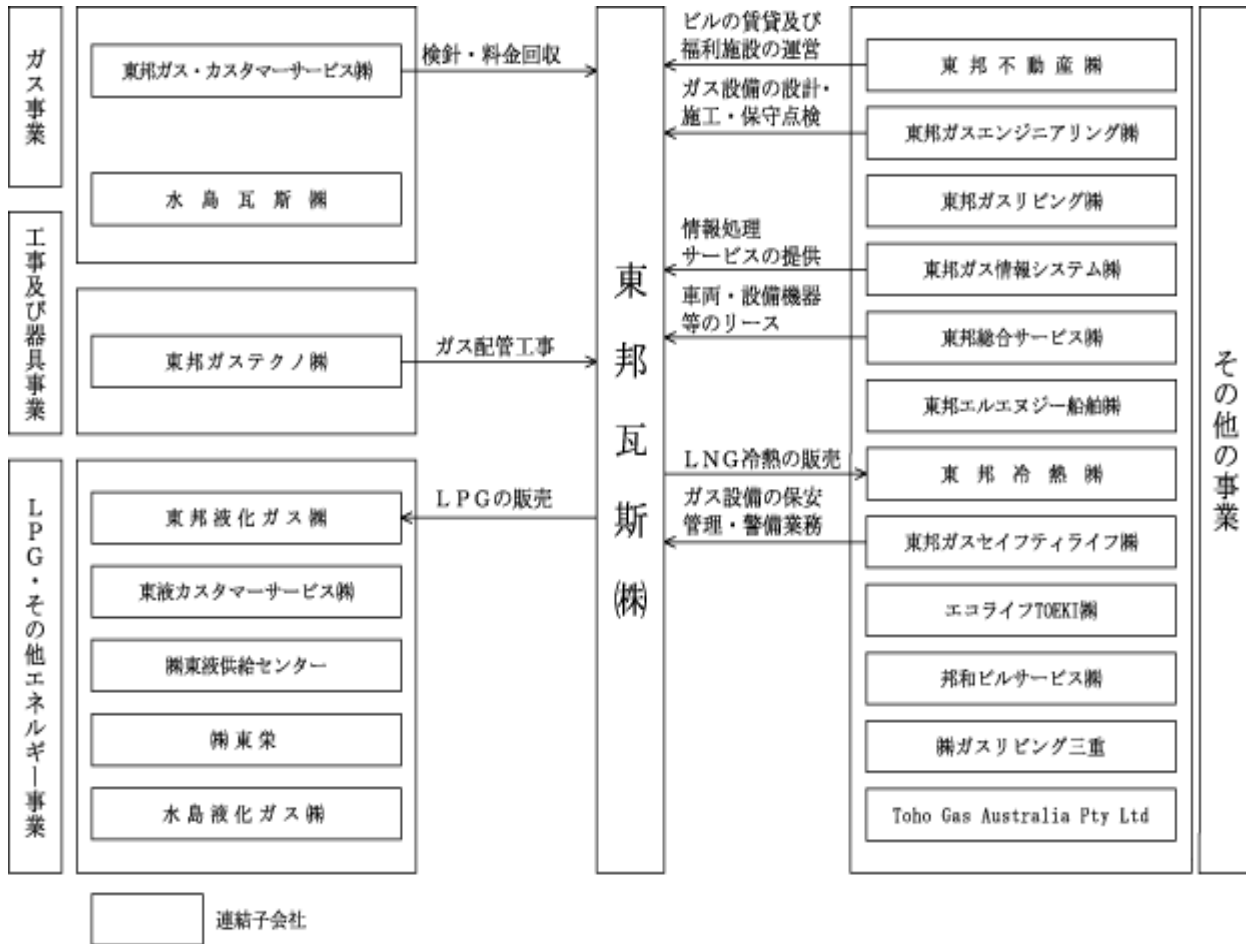
#### (4) その他

東邦瓦斯㈱は、LNG受託加工を行っている。

東邦不動産㈱は、不動産の管理・賃貸及びスポーツ施設等の経営を行っている。東邦ガスエンジニアリング㈱は、ガス設備の設計・施工及び保守点検業務を行っている。東邦ガスリビング㈱は、住宅設備機器の販売を行っている。東邦ガス情報システム㈱は、情報処理サービスを行っている。東邦総合サービス㈱は、車両や設備機器等のリースを行っている。東邦冷熱㈱は、LNG冷熱及び液化窒素等の販売を行っている。

以上述べた事項を系統図によって示すと次のとおりである。

企業集団の事業系統図



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
東邦ガス・カスタマーサービス(株)	愛知県 東海市	50	ガス事業	100	当社のガスメーターの検針、ガス料金の回収を実施 役員の兼任等 兼任3人 出向2人 転籍1人
水島瓦斯(株)	岡山県 倉敷市	225	ガス事業 工事及び器具事業	94.0	役員の兼任等 兼任2人 出向2人 転籍1人
東邦ガステクノ(株)	名古屋市中 区	45	工事及び器具事業	100 (21.9)	当社のガス配管工事を実施 役員の兼任等 兼任3人 出向2人 転籍2人
東邦液化ガス(株)	名古屋市 熱田区	480	LPG・その他 エネルギー事業	100	当社からLPGを購入 役員の兼任等 兼任2人 出向3人 転籍3人
東液カスタマーサービス(株)	名古屋市 昭和区	75	LPG・その他 エネルギー事業	100 (100)	役員の兼任等 兼任1人 出向3人 転籍1人
(株)東液供給センター	名古屋市 熱田区	50	LPG・その他 エネルギー事業	100 (100)	役員の兼任等 兼任1人 出向1人 転籍3人
(株)東栄	岐阜県 恵那市	20	LPG・その他 エネルギー事業	100 (100)	役員の兼任等 出向2人 転籍1人
水島液化ガス(株)	岡山県 倉敷市	10	LPG・その他 エネルギー事業	100 (100)	役員の兼任等 兼任1人 転籍1人
東邦不動産(株)	名古屋市 熱田区	417	その他の事業	100	当社にビルを賃貸 役員の兼任等 兼任2人 出向2人 転籍4人
東邦ガスエンジニアリング(株)	名古屋市 昭和区	100	その他の事業	100 (21.7)	当社設備の設計、施工、保守点検を実施 役員の兼任等 兼任3人 出向2人 転籍2人
東邦ガスリビング(株)	名古屋市 熱田区	85	その他の事業	100 (4.2)	役員の兼任等 兼任2人 出向1人 転籍2人
東邦ガス情報システム(株)	名古屋市 熱田区	80	その他の事業	100	当社の情報処理業務を実施 役員の兼任等 兼任2人 出向1人 転籍2人
東邦総合サービス(株)	名古屋市 熱田区	48	その他の事業	100 (3.2)	当社に車両・設備機器等のリースを実施 役員の兼任等 兼任2人 出向1人 転籍3人
東邦エルエヌジー船舶(株)	名古屋市 熱田区	300	その他の事業	100	役員の兼任等 兼任2人 出向1人 転籍1人
東邦冷熱(株)	名古屋市 熱田区	90	その他の事業	100	当社からLNG冷熱を購入 役員の兼任等 兼任2人 出向1人 転籍2人
東邦ガスセイフティライフ(株)	名古屋市 昭和区	40	その他の事業	100	当社のガス設備の保安管理・警備業務を実施 役員の兼任等 兼任3人 出向2人 転籍1人
エコライフTOEKI(株)	愛知県 刈谷市	21	その他の事業	100 (100)	役員の兼任等 兼任1人 出向3人
邦和ビルサービス(株)	名古屋市中 北区	20	その他の事業	100 (100)	役員の兼任等 出向2人 転籍3人
(株)ガスリビング三重	三重県 津市	10	その他の事業	100	役員の兼任等 出向3人 転籍1人
Toho Gas Australia Pty Ltd	オーストラリア	3百万豪ドル	その他の事業	100	役員の兼任等 兼任3人
その他 2社					

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載している。  
2 上記各社は特定子会社に該当しない。  
3 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数。

- 4 東邦液化ガス㈱については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等	売上高	69,556	百万円
	経常利益	1,061	〃
	当期純利益	468	〃
	純資産額	13,258	〃
	総資産額	39,728	〃



## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成24年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
ガス	3,446
工事及び器具	257
LPG・その他エネルギー	971
その他	994
合計	5,668

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員の数は従業員数の100分の10未満のため、記載を省略している。

### (2) 提出会社の状況

(平成24年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,859	42.7	21.5	6,382,612

セグメントの名称	従業員数(人)
ガス	2,795
工事及び器具	44
LPG・その他エネルギー	18
その他	2
合計	2,859

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員の数は従業員数の100分の10未満のため、記載を省略している。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。なお、監督もしくは管理の地位にある者を算定対象に含まない。

### (3) 労働組合の状況

労働組合との関係について特記すべき事項はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度（以下、当期という。）における当地域の経済は、東日本大震災、歴史的な円高、タイの洪水などにより大きな影響を受けたが、自動車関連産業を中心とした生産の急速な回復もあり、持ち直してきた。しかしながら、欧州債務問題の影響、製造業の海外シフト動向、エネルギー価格の上昇など、先行きは不透明な状況にある。

このような情勢のもとで、都市ガスの普及拡大に鋭意努力した結果、当期末のお客さま数は232万2千件、前期末に比べ0.7%の増加となった。

ガス販売量は、合計で39億4千3百万 $m^3$ 、前期比0.8%増加した。用途別では、家庭用は前期比0.3%の増加、業務用は、震災による影響はあったものの、その後の生産回復や需要開発を進めたことにより前期並みとなった。他ガス事業者向け卸供給は10.3%の増加、LPG販売量は1.0%の増加となった。

売上高は、ガス販売量の増加に加え、原料費調整制度により売上単価が上昇したことから4,823億6千万円となり、前期比10.4%増加した。

売上原価は、原油価格上昇による原材料費の増加により、3,195億8千3百万円となり、前期比22.4%増加した。供給販売費及び一般管理費は1,452億7千3百万円となり、前期比4.3%減少した。

この結果、経常利益は181億6千4百万円となり、前期比25.4%減となった。当期純利益は85億7千万円となり、前期比40.9%減少した。

セグメントの業績は次のとおりである。

#### ガス

お客さま数は当期中に1万5千件増加し、期末には232万2千件となった。ガス販売量は、39億4千3百万 $m^3$ となり、前期に比べ0.8%増加した。用途別では、家庭用は0.3%増加し、7億5千6百万 $m^3$ となった。業務用では、工業用は、震災による影響はあったものの、その後の生産回復や需要開発を進めたことにより0.9%増加、商業用などその他業務用は、空調分野における省エネの影響により3.5%減少した。この結果、業務用全体では、前期並みの28億7千5百万 $m^3$ となった。他ガス事業者への販売量は10.3%増加し、3億1千2百万 $m^3$ となった。

ガス売上高は、販売量の増加に加え、原料費調整制度の影響により、前期に比べ12.7%増の3,516億1千1百万円となった。営業利益は、前期比27.2%減の128億3千8百万円となった。

#### 工事及び器具

新設工事の増加やガス機器の販売増により、売上高は前期比4.5%増の350億1千5百万円となった。営業利益は、前期比28.5%減の5億1千4百万円となった。

## L P G ・ その他エネルギー

L P G 事業、熱供給事業などの売上高は、前期比6.3%増の783億9百万円となった。営業利益は、前期比40.1%減の10億7千3百万円となった。このうちL P G 販売量については、前期比1.0%増の42万トンとなった。

## その他

不動産の賃貸やプラントの設計施工などのその他事業については、売上高は前期比0.3%増の369億9千9百万円となった。営業利益は、前期比21.6%減の18億9千5百万円となった。

## (2) キャッシュ・フローの状況

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、運転資金の増加などにより、前期比217億6千6百万円収入が減少し、321億6千3百万円の収入となった。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資をはじめとして335億9千万円の支出となり、前期比2億5千3百万円の支出の減少となった。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどにより、36億5千万円の支出となり、前期比115億3千2百万円の支出の減少となった。

これらの結果、当期における現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ50億7千7百万円減少し、167億2千9百万円となった。

- (注) 1 本書面でのガス販売量は、すべて1 m<sup>3</sup>当たり46.04655メガジュール(11,000キロカロリー)換算で表示している。
- 2 本書面に記載の売上高、仕入高等の金額には、消費税等は含まれていない。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループにおいては、当社及び子会社が行うガス事業が生産及び販売活動の中心であり、外部顧客に対する売上高及び営業費用において連結合計の大半を占めている。ガス事業以外のセグメントにおける生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であるが、生産規模は小さく、また受注生産形態をとらない製品も多い。このため以下は、ガス事業セグメントについて記載している。

### (1) 生産実績

当社及び水島瓦斯㈱においてガスの生産を行っている。

最近2連結会計年度のガスの生産実績は次のとおりである。

製品名	前連結会計年度 (自 平成22年4月 至 平成23年3月)	当連結会計年度 (自 平成23年4月 至 平成24年3月)
ガス(千 $m^3$ )	3,903,773	3,950,626

### (2) 受注状況

ガス事業については、その性質上受注生産は行っていない。

### (3) 販売実績

ガス販売実績

当社は愛知県、三重県、岐阜県で、水島瓦斯㈱は岡山県内においてそれぞれガスの販売を行っている。最近2連結会計年度におけるガス販売実績は次のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月 至 平成23年3月)		当連結会計年度 (自 平成23年4月 至 平成24年3月)	
	数量(千 $m^3$ )	金額(百万円)	数量(千 $m^3$ )	金額(百万円)
ガス販売実績				
家庭用	753,130	126,120	755,730	133,190
業務用その他	3,156,768	185,686	3,187,228	218,338
計	3,909,898	311,806	3,942,958	351,528
期末お客さま数	2,307千件		2,322千件	

## ガス料金

ガス販売実績に関し、参考として当社のガス料金について記載する。

当社は、平成24年3月2日、経済産業大臣に対し、4月1日からガス料金の引き下げを実施することを主な内容とする供給約款等の変更の届出を行った。

供給約款料金において基本料金及び従量料金単価は、1か月の使用量に応じて料金表A、B、C、Dのいずれかを適用する。但し、従量料金は原料費調整制度により調整される。

これ以外に、ガス事業設備の稼働率向上に資する等の一定の条件を満たすお客さまが利用できる選択約款料金及び大口需要家向けの料金等がある。

### a. 平成20年3月1日から平成24年3月31日までのガス料金

下記区分による基本料金及び従量料金の合計が、ガス料金である。

料金表種別	1か月の使用量	基本料金 (1か月当たり)	従量料金 (1m <sup>3</sup> 当たり)
A	0m <sup>3</sup> から 25m <sup>3</sup> までの場合	724.50円(税込)	177.76円(税込)
B	25m <sup>3</sup> を超え 250m <sup>3</sup> までの場合	1,837.50円(税込)	133.28円(税込)
C	250m <sup>3</sup> を超え 500m <sup>3</sup> までの場合	2,467.50円(税込)	130.76円(税込)
D	500m <sup>3</sup> を超える場合	7,212.80円(税込)	121.27円(税込)

(注) 1 支払期限日(検針日の翌日から起算して30日目)を経過した後に支払われる場合には、その経過日数に応じて1日当たり0.0274%の延滞利息が賦課される。

2 原料費調整制度は、LNG・LPGの価格変動に応じて上記従量料金を調整する制度である。平成23年4月から平成24年3月までの調整額は次のとおりである。

検針月	1m <sup>3</sup> 当たり調整額
平成23年 4月	+0.43(税込)
" 5月	+1.91(税込)
" 6月	+3.48(税込)
" 7月	+5.31(税込)
" 8月	+6.97(税込)
" 9月	+9.32(税込)
" 10月	+12.28(税込)
" 11月	+14.64(税込)
" 12月	+15.59(税込)
平成24年 1月	+15.25(税込)
" 2月	+15.51(税込)
" 3月	+15.86(税込)

b. 平成24年4月1日からのガス料金

下記区分による基本料金及び従量料金の合計が、ガス料金である。

料金表 種別	1か月の使用量	基本料金 (1か月当たり)	従量料金 (1m <sup>3</sup> 当たり)
A	0m <sup>3</sup> から 25m <sup>3</sup> までの場合	724.50円(税込)	192.15円(税込)
B	25m <sup>3</sup> を超え 250m <sup>3</sup> までの場合	1,890.00円(税込)	145.53円(税込)
C	250m <sup>3</sup> を超え 500m <sup>3</sup> までの場合	2,625.00円(税込)	142.59円(税込)
D	500m <sup>3</sup> を超える場合	7,560.00円(税込)	132.72円(税込)

(注) 1 支払期限日(検針日の翌日から起算して30日目)を経過した後に支払われる場合には、その経過日数に応じて1日当たり0.0274%の延滞利息が賦課される。

2 原料費調整制度は、LNG・LPGの価格変動に応じて上記従量料金を調整する制度である。

### 3 【対処すべき課題】

#### (1) 経営の基本方針

当社は、お客さま、株主をはじめとする投資家の皆さま、従業員等との信頼関係を大切にしながら、クリーンエネルギー天然ガスの供給を柱として、着実な成長を図るとともに、地域の発展に寄与することを経営理念としている。また、コーポレート・ガバナンスを重視しコンプライアンス(法令等遵守)の徹底を図るなかで、常に信頼される企業を目指すとともに、企業活動のあらゆる場面を通じて、環境調和型社会の実現に貢献することを目指している。

#### (2) 対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、当地域の経済動向やエネルギー価格の動向に加え、エネルギー政策の見直しなど、今後、様々な変化が予想されるが、供給安定性や環境性に優れた天然ガスに対する期待は一層高まると考えている。当社グループは、変化に対して迅速かつ適切に対応し、中期経営計画(計画期間：平成21～25年度)で掲げた以下の重点課題に取り組んでいく。

ガス事業の基本である「安定供給、安全・安心の確保」については、知多緑浜工場No.3 LNGタンクの建設に着手するとともに、ガス導管網の整備を進め、都市ガスの供給安定性を高める。また、原料の安定調達に向けて、調達先の拡大や契約形態の多様化を図る。保安・防災対策では、引き続き、安全型ガス機器への取り替え促進、ガス導管の耐震性向上、供給ブロックの細分化などに取り組む。東日本大震災における知見を踏まえ、津波・液状化対策、資機材等の備蓄強化などの対策を実施する。

「天然ガスの需要拡大」については、家庭用では、「エネファーム」の販売強化や太陽光と組み合わせたダブル発電システムの提案、業務用では、工業炉、ボイラなど熱需要の開発に取り組む。また、ガス空調、ガスコージェネレーションの普及に加え、停電時でも運転可能なGHPの販売を開始するなど、都市ガスによる電力負荷平準化への貢献、省エネ・セキュリティ向上に向けた提案を推進する。LPG事業では、都市ガス事業との連携により、需要開発を強化する。

「地球環境保全に資する技術開発」については、ガス機器に対応したHEMSの開発、集合住宅でのエネルギー最適利用の実証試験など、スマートエネルギー社会に対応した開発を加速するとともに、固体酸化物形燃料電池(SOFC)の評価を進める。燃料電池自動車の普及に向けて、水素ステーションの大容量化や急速充填の技術開発にも取り組む。

「経営基盤の強化」については、経営効率化を一層推進するとともに、人材の育成に注力する。CSR経営を推進し、コンプライアンス(法令等遵守)活動を徹底するなかで、経営の透明性・健全性の確保に努める。また、次世代へのエネルギー・環境教育や地域に根ざした環境活動を拡充する。

当社グループは、地域社会とともに持続的に発展し、環境調和型社会の実現に貢献するとともに、株主の皆さまやお客さまに支持され続ける企業グループを目指す。

H E M S・・・Home Energy Management System(ホームエネルギーマネジメントシステム)の略。

家庭にあるエネルギー使用機器の運転状態などを表示するとともに、各機器を自動制御して省エネルギーや節電などを図るシステム。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、主に以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成24年3月31日）現在において当社グループが判断したものである。

##### (1) 需要変動による影響

都市ガス・LPG事業は、猛暑や暖冬等気温・水温の状況や景気動向によりガス販売量が変動し、収支に影響を受ける可能性がある。

##### (2) 原料価格の変動による影響

都市ガスの原料であるLNG（液化天然ガス）の価格は、原油価格・為替相場などの変動の影響を受ける。原料価格の変動は、原料費調整制度によってガス販売価格に反映されるが、反映までのタイムラグにより期間収支に影響を受ける可能性がある。また、LNG調達先との価格交渉の動向によって、収支に影響を受ける可能性がある。

##### (3) 金利変動等による影響

市場金利の動向により調達金利が変動することによって、収支に影響を受ける可能性がある。ただし、有利子負債の大部分は固定金利で調達した長期借入金や社債であり、金利変動による影響は限定的である。

また、株式市況の変動により、当社の保有する株式の評価に影響を受ける可能性がある。

##### (4) 政策・法令・制度等の変更による影響

エネルギー政策や環境政策、各種法令や制度の変更により、当社グループの業績に影響を受ける可能性がある。

##### (5) 自然災害等による影響

地震等の大規模な自然災害により、製造設備や供給設備、お客さま設備に広範に被害が発生した場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性がある。また、不測の大規模停電が発生した場合にも、当社グループの業績に影響を受ける可能性がある。

当社は、大規模な自然災害に対しては、自家発電設備や防消火設備などの防災設備や防災体制を整備するなど、災害の影響を最小限に止める対策を実施するとともに、ガス導管の耐震化など供給設備や製造設備等の耐震性の向上を図っている。

##### (6) 原料調達、製造、供給支障による影響

ガスの原料調達、製造、供給に重大な支障が生じた場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性がある。



(7) 情報システム支障による影響

基幹となる情報システムに重大な支障が生じた場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性がある。

(8) ガス消費機器・設備トラブルによる影響

ガスの消費機器・設備に関する重大なトラブルが生じた場合、社会的な責任を含めて有形無形の損害が発生する可能性がある。

(9) 上流権益投資の未回収による影響

経済情勢の変化等によっては、海外ガス田の開発事業に係わる投資の一部または全部について、適切に回収されず、収支に影響を受ける可能性がある。

(10) コンプライアンス違反による影響

法令、約款、若しくは企業倫理や社会的規範に反する行為が発生した場合、社会的な責任を含めて有形無形の損害が発生する可能性がある。

(11) 情報漏洩による影響

当社グループが取得、管理しているお客さまの個人情報外部に流出した場合、社会的な責任を含めて有形無形の損害が発生する可能性がある。

(12) 感染症の流行による影響

新型インフルエンザ等の感染症が大規模に流行した場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はない。

## 6 【研究開発活動】

当社グループでは、環境性、供給安定性、利便性に優れた天然ガスの普及を促進し、地球環境負荷低減の要請に応えるため、天然ガスの高効率・高度利用、再生可能エネルギーの活用を始めとした環境技術、安定供給・保安の確保、コストダウン等の分野で研究開発を推進している。

現在、当社グループの研究開発は、当社の技術開発本部等において主力事業であるガス事業を中心に行っている。具体的には以下のとおりである。

### <天然ガスの高効率・高度利用>

家庭用分野では、燃料電池「エネファーム」をより高効率でコンパクトにした固体酸化物形燃料電池(SOFC)の商品化に向けた実証試験に取り組んでいる。また、快適な生活を実現する床暖房システムや厨房機器などの性能向上や、調理メカニズムや入浴の効能等に関する研究に取り組んでいる。

業務用分野では、電力負荷の平準化にもつなげるガス空調システムとして、ガスエンジンヒートポンプ(GHP)の更なる高効率化開発を進めているほか、停電時にも運転や外部への電力供給が可能な「GHPエクセルプラス」の開発を実施した。また、高効率なSOFC開発のほか、熱処理分野やアルミ溶解分野を中心に省エネルギー性に優れた工業炉バーナーの開発や、工業用ボイラの効率向上にも取り組んでいる。

### <環境技術>

環境負荷の一層の低減に貢献する技術として、スマートエネルギー社会に対応した開発を進めている。具体的には、燃料電池などコージェネレーションと太陽電池・蓄電池を連携制御する技術やガス機器に対応したHEMSの開発に取り組んでおり、戸建住宅での省エネルギー性等の評価や集合住宅でのエネルギー最適利用の実証試験を実施する。

また、燃料電池自動車(FCV)の普及開始に必要な水素ステーション整備に向け、水素製造・充填設備等の耐久性検証や水素冷却技術の開発、FCVの走行距離拡大につながる高圧(70MPa)充填技術の検証に取り組んでいる。

### <安定供給・保安の確保、コストダウン>

保安の確保や安全・安心の一層の向上を目指して、シミュレーションを用いた導管耐震設計の高度化や、供給・製造設備の適切な維持管理に資する技術開発等に取り組む。

また、ガス供給のコストダウンに向けて導管工事を効率的に行う非開削工法、導管の検査や修理などを効率的に実施する技術などの開発を行っている。

なお、当連結会計年度における当社グループの研究開発費は、1,913百万円である。

H E M S・・・Home Energy Management System(ホームエネルギーマネジメントシステム)の略。

家庭にあるエネルギー使用機器の運転状態などを表示するとともに、各機器を自動制御して省エネルギーや節電などを図るシステム。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績

#### 販売量

当連結会計年度（以下、当期という。）末のお客さま数は、ガス事業で前期比0.7%の増加、LPG事業で2.3%の増加となった。ガス販売量については、家庭用は前期比0.3%の増加となった。業務用は、震災による影響はあったものの、その後の生産回復や需要開発を進めたことにより前期並みとなった。他ガス事業者向けの卸供給を含めた全体では前期比0.8%増加した。LPG販売量は前期比1.0%の増加となった。

#### 売上高

ガス売上高は、ガス販売量の増加に加え、原料費調整制度の影響により、前期に比べ12.7%増の3,516億円となった。LPG、LNG、熱供給などのLPG・その他エネルギー事業の売上高は、前期比6.3%増の783億円となった。工事及び器具売上高は、新設工事の増加やガス機器の販売増により、前期比4.5%増の350億円となった。不動産の賃貸やプラントの設計施工などのその他事業については、前期比0.3%増の369億円となった。これらの結果、売上高の合計は、前期比10.4%増の4,823億円となった。

#### 収支

売上総利益は、原油価格上昇による原材料費の増加により、前期比7.4%減の1,627億円となった。供給販売費及び一般管理費は、前期比4.3%減の1,452億円となり、営業利益は、前期比26.8%減の175億円となった。

また、営業外収支は、純額で前期比2億円増の6億円となり、これらの結果、経常利益は前期比25.4%減の181億円となった。

税金等調整前当期純利益は前期比21.9%減の181億円となり、法人税、住民税及び事業税や法人税等調整額、少数株主損失を計上した結果、当期純利益は前期比40.9%減の85億円となった。

### (2) 財政状態

#### 資産、負債及び純資産

総資産は前期末比27億円の減少となっている。これは、減価償却の進行により有形固定資産が減少したことなどによる。

負債は前期末比56億円の減少となっている。これは、未払費用が減少したことなどによる。

少数株主持分を含めた純資産は前期末比28億円の増加となっている。

これらの結果、自己資本比率は、前期末の44.7%から45.5%となり、総資産当期純利益率（ROA）は、前期の2.9%から1.7%となった。

#### キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、運転資金の増加などにより、前期比217億円収入が減少し、321億円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資をはじめとして335億円の支出となり、前期比2億円の支出の減少となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどにより、36億円の支出となり、前期比115億円の支出の減少となった。

これらの結果、当期における現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ50億円減少し、167億円となった。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、主力であるガス事業において、天然ガスの安定供給体制を整備・拡充し、ガスの普及拡大に資する設備の増強を進めるとともに、諸事業推進のため必要となる設備の更新等も合わせ、全体で325億4千6百万円の設備投資を実施した。

ガス事業、工事及び器具事業においては、供給設備としてガス導管網の拡張・整備を中心に290億5千6百万円の設備投資を実施した。当連結会計年度に完成した主要な設備としては、平成23年6月に完成した輸送幹線（日進～豊田線）などがある。

L P G・その他エネルギー事業においては、新規需要の獲得によるガス供給設備への投資を中心に25億7千2百万円の設備投資を実施した。

その他事業においては、不動産会社・リース会社における貸与資産の建設・購入等を中心に9億1千7百万円の設備投資を実施した。

#### 2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末(平成24年3月31日現在)における当社グループの主要な設備の状況は下記のとおりである。

##### (1) 提出会社

事業所名等 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			土地 (面積千 $m^2$ )	建物	機械装置	導管	その他		合計
知多LNG共同基地 (知多市)	ガス その他	製造設備	3,800 (149)	176	322	-	1,473	5,772	51
知多緑浜工場 (知多市)	ガス その他	製造設備	26,764 (302)	1,812	5,350	-	8,441	42,369	53
知多熱調センター (知多市)	ガス	製造設備	- [107]	203	1,517	-	627	2,347	39
四日市工場 (四日市市)	ガス	製造設備	4,260 (88)	571	1,107	-	4,620	10,559	46
供給設備 (名古屋市熱田区他)	ガス	供給設備	11,581 (384)	3,527	10,632	140,213	2,631	168,587	816
本社 (名古屋市熱田区)	ガス	業務設備	884 (81)	3,207	234	-	1,749	6,076	893
支社(名古屋東支社他4支社) (名古屋市、岡崎市他)	ガス 工事及び器具	業務設備	6,129 (69)	5,033	-	-	440	11,603	819
技術研究所 (東海市)	ガス	業務設備	338 (107)	1,046	13	-	368	1,766	57
名駅南地域冷暖房センター (名古屋市中村区)	L P G・その他 エネルギー	附帯事業設備	- (-)	15	207	-	146	370	2

(注) 1 供給設備のうち主要な設備は、ガスホルダー(18基)、本支管(27,715km)、供給管(2,603km)である。

2 土地欄の[ ]内は知多熱調センター用地で中部電力株より賃借している。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名等 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				土地 (面積千 $m^2$ )	建物	機械装置 及び導管	その他	合計	
水島瓦斯(株)	供給設備他 (倉敷市他)	ガス 工事及び器具	供給設備他	65 (38)	227	2,614	169	3,077	61
東邦液化ガス(株)	名港LPG基地他 (名古屋市他)	L P G ・ その他工 ネルギー	L P G 供給設備他	5,412 (159)	1,761	4,436	1,178	12,789	586
東邦不動産(株)	栄ガスビル他 (名古屋市他)	その他	貸与ビル他	1,773 (152)	7,742	61	284	9,861	80

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末(平成24年3月31日現在)における、当社グループの重要な設備の新設・拡充等の計画は下記のとおりである。また、重要な設備の除却、売却等の計画はない。平成24年度のグループ全体の設備投資予定額は390億円であり、その資金については、全額自己資金でまかなう予定である。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容 (ガス生産能力)	投資予定金額(百万円)				着工及び完成予定	
				総額	既支払額	平成24年度 支払予定額	平成25年度以 降支払予定額	着工	完成
東邦瓦斯(株) 知多緑浜工場	知多市	ガス その他	LNG貯蔵設備	21,202	112	3,630	17,460	H.24.12	H.28.10
東邦瓦斯(株) 輸送幹線	川越町他	ガス	輸送幹線	16,360	8,776	2,271	5,313	-	-
東邦瓦斯(株) 本支管(輸送幹線以外)	名古屋市他	ガス	ガス供給設備	-	-	16,418	-	-	-

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	805,998,157
計	805,998,157

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	545,966,429	545,966,429	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株である。
計	545,966,429	545,966,429		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日(注)	6,172,000	559,792,197		33,072		8,027
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日		559,792,197		33,072		8,027
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日		559,792,197		33,072		8,027
平成22年4月1日～ 平成23年3月31日(注)	6,754,508	553,037,689		33,072		8,027
平成23年4月1日～ 平成24年3月31日(注)	7,071,260	545,966,429		33,072		8,027

(注) 発行済株式総数の減少は、株式の消却による。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		78	27	292	263	3	22,015	22,678	
所有株式数(単元)		230,673	3,106	98,003	61,349	38	148,124	541,293	4,673,429
所有株式数の割合(%)		42.62	0.57	18.11	11.33	0.01	27.36	100.00	

(注) 自己株式 185,265株は、「個人その他」欄に185単元及び「単元未満株式の状況」に265株を含めて記載している。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	34,439	6.30
桜和投資会	名古屋市熱田区桜田町19番18号	16,633	3.04
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	16,521	3.02
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	14,364	2.63
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	12,914	2.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	12,878	2.35
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	11,361	2.08
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	11,291	2.06
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	9,205	1.68
東邦ガス共栄持株会	名古屋市熱田区桜田町19番18号	8,560	1.56
計		148,169	27.13

(注) 1 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成23年6月6日付で提出された株券等の大量保有の状況に関する開示制度に基づく変更報告書により、平成23年5月30日現在で以下の4社が下記の株式を所有している旨の報告を受けているが、平成24年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」には含めていない。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	14,364	2.60
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	17,545	3.17
三菱UFJ証券ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目4番1号		0.00
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	1,289	0.23
計		33,198	6.00

- 2 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社から、平成24年3月22日付で提出された株券等の大量保有の状況に関する開示制度に基づく変更報告書により、平成24年3月15日現在で以下の6社が下記の株式を所有している旨の報告を受けているが、平成24年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」には含めていない。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する 所有株式数の割合 (%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	11,363	2.08
中央三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目23番1号	8,138	1.49
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目33番1号	6,104	1.12
中央三井アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝3丁目23番1号	676	0.12
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号	1,077	0.20
CMTBエクイティインベストメンツ株式会社	東京都港区芝3丁目33番1号		0.00
計		27,358	5.01

- 3 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社から、平成24年4月19日付で提出された株券等の大量保有の状況に関する開示制度に基づく変更報告書により、平成24年4月13日現在で以下の6社が下記の株式を所有している旨の報告を受けている。

なお、同変更報告書の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する 所有株式数の割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	24,760	4.54
中央三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目23番1号		0.00
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目33番1号		0.00
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都中央区八重洲2丁目3番1号	945	0.17
中央三井アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝3丁目23番1号		0.00
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号	1,146	0.21
計		26,851	4.92



(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 185,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 541,108,000	541,108	
単元未満株式	普通株式 4,673,429		
発行済株式総数	545,966,429		
総株主の議決権		541,108	

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東邦瓦斯株式会社	名古屋市熱田区 桜田町19番18号	185,000		185,000	0.03
計		185,000		185,000	0.03

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号の規定に基づく取締役会決議並びに会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年2月28日)での決議状況 (取得期間 平成23年3月1日～平成23年6月24日)	上限7,000,000	上限3,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	2,445,000	999,884,000
当事業年度における取得自己株式	4,555,000	1,751,500,000
残存決議株式の総数及び価額の総額		248,616,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		8.29
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		8.29

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	152,906	73,391,911
当期間における取得自己株式	14,606	7,117,149

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めていない。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	7,071,260	2,786,199,276		
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売り渡し)	14,724	6,477,159	761	352,349
保有自己株式数	185,265		199,110	

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の買増請求による売り渡し)」には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めていない。

2 当期間における「保有自己株式数」には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求及び単元未満株式の買増請求による株式数は含めていない。

### 3 【配当政策】

当社は、都市ガスの長期安定供給を使命とする公益事業として、経営基盤の強化に努めるとともに、配当について安定配当を基本方針としている。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会である。

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

当期の期末配当金については、業績等を総合的に勘案し、50銭増額して1株につき4円50銭（中間配当金4円を加え通期で8円50銭）とした。この結果、配当性向62.0%、純資産配当率2.5%となった。

なお、内部留保資金については、生産・供給設備を中心とした事業基盤整備のための設備投資や財務体質の強化に充当する方針である。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年10月28日 取締役会決議	2,183	4.0
平成24年6月26日 定時株主総会決議	2,456	4.5

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第137期	第138期	第139期	第140期	第141期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	664	628	526	516	513
最低(円)	468	423	367	319	357

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の相場による。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月
最高(円)	512	479	493	503	508	499
最低(円)	437	440	452	464	465	477

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の相場による。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
代表取締役会長	-	佐伯卓 (昭和26年6月14日生)	昭和49年4月 当社入社 平成12年6月 財務部長 平成16年6月 取締役財務部長 平成18年6月 取締役 常務執行役員 平成20年6月 代表取締役社長 社長執行役員 平成24年6月 代表取締役会長(現)	(注)3	90
代表取締役社長 社長執行役員	-	安井香一 (昭和27年1月8日生)	昭和51年4月 当社入社 平成12年6月 都市エネルギー営業部長 平成18年6月 執行役員 都市エネルギー営業部長 平成20年6月 取締役 常務執行役員 営業本部副本部長(業務用担当)兼 大口営業部長 平成22年6月 取締役 専務執行役員 営業本部副本部長(業務用担当)兼 大口営業部長 平成23年6月 取締役 専務執行役員 営業本部長兼 営業本部副本部長(業務用担当)兼 大口営業部長 平成24年6月 代表取締役社長 社長執行役員(現)	(注)3	43
代表取締役 副社長執行役員	技術開発本部長	本川正明 (昭和26年9月2日生)	昭和49年4月 当社入社 平成16年6月 ソリューションエンジニアリング部長 平成17年6月 取締役原料部長 平成18年6月 執行役員 原料部長 平成19年4月 常務執行役員 総合技術研究所長 平成19年6月 取締役 常務執行役員 総合技術研究所長 平成21年10月 取締役 常務執行役員 技術開発本部長 平成22年6月 取締役 専務執行役員 生産本部長 平成23年6月 代表取締役 専務執行役員 技術開発本部長 平成24年6月 代表取締役 副社長執行役員 技術開発本部長(現)	(注)3	64
代表取締役 副社長執行役員	-	松島延明 (昭和27年11月18日生)	昭和52年4月 当社入社 平成18年6月 総務部長兼コンプライアンス部長 平成19年4月 執行役員 総務部長兼コンプライアンス部長 平成21年6月 取締役 常務執行役員 平成23年6月 取締役 専務執行役員 平成24年6月 代表取締役 副社長執行役員(現)	(注)3	49
取締役 専務執行役員	-	佐合芳治 (昭和28年12月6日生)	昭和53年4月 当社入社 平成18年6月 技術部長 平成20年6月 執行役員 都市エネルギー営業部長 平成21年6月 取締役 常務執行役員 平成24年6月 取締役 専務執行役員(現)	(注)3	57
取締役 常務執行役員	-	松田伸久 (昭和28年7月15日生)	昭和52年4月 当社入社 平成16年6月 企画部長 平成18年6月 執行役員 営業計画部長 平成21年6月 東邦液化ガス(株)代表取締役常務取締役 平成22年6月 常務執行役員 平成23年6月 取締役 常務執行役員 営業本部副本部長(家庭用担当) 平成24年6月 取締役 常務執行役員(現)	(注)3	48
取締役 常務執行役員	供給本部長	中村修 (昭和30年1月1日生)	平成元年4月 当社入社 平成17年10月 ソリューションエンジニアリング部長 平成21年6月 執行役員 供給管理部長 平成23年6月 取締役 常務執行役員 供給本部長(現)	(注)3	27

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	生産本部長	富成 義郎 (昭和31年2月19日生)	昭和56年4月 当社入社 平成15年6月 生産計画部長 平成18年6月 企画部長 平成21年6月 執行役員 企画部長 平成22年6月 執行役員 技術開発本部長 平成23年6月 常務執行役員 生産本部長 平成24年6月 取締役 常務執行役員 生産本部長(現)	(注)3	13
取締役	-	渡辺 捷昭 (昭和17年2月13日生)	平成13年6月 トヨタ自動車㈱代表取締役副社長 平成17年6月 トヨタ自動車㈱代表取締役社長 平成21年6月 トヨタ自動車㈱代表取締役副会長 平成23年6月 トヨタ自動車㈱相談役(現) 平成23年6月 当社取締役(現)	(注)3	-
常勤監査役	-	神田 靖 (昭和28年4月8日生)	昭和51年4月 当社入社 平成17年10月 東部支社長 平成18年6月 執行役員 財務部長 平成20年6月 取締役 常務執行役員 平成21年6月 取締役 常務執行役員 営業本部副本部長(家庭用担当) 平成22年6月 取締役 専務執行役員 営業本部副本部長(家庭用担当) 平成23年6月 常勤監査役(現)	(注)4	58
常勤監査役	-	堀田 進 (昭和25年10月30日生)	昭和50年4月 当社入社 平成18年6月 リビング流通部長 平成19年6月 常勤監査役(現)	(注)4	33
監査役	-	小笠原 日出男 (昭和13年7月28日生)	平成10年4月 ㈱東海銀行代表取締役頭取 平成13年4月 ㈱U F J ホールディングス代表取締役社長 平成14年1月 ㈱U F J 銀行取締役会長 平成14年6月 ㈱U F J 銀行特別顧問 平成15年6月 当社監査役(現) 平成16年7月 ㈱U F J 銀行名誉顧問 平成18年1月 ㈱三菱東京U F J 銀行名誉顧問(現)	(注)4	32
監査役	-	安井 義博 (昭和13年10月8日生)	平成元年2月 ブラザー工業㈱代表取締役社長 平成15年6月 ブラザー工業㈱代表取締役会長 平成18年6月 当社監査役(現) 平成19年6月 ブラザー工業㈱取締役会長 平成21年6月 ブラザー工業㈱相談役(現)	(注)4	24
監査役	-	楠田 堯爾 (昭和17年6月8日生)	昭和44年4月 弁護士登録 (名古屋弁護士会(現愛知県弁護士会)) 昭和46年10月 楠田法律事務所入所 平成9年4月 名古屋弁護士会会長 中部弁護士会連合会理事長 平成23年6月 当社監査役(現)	(注)4	1
計					539

- (注) 1. 取締役 渡辺捷昭は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。  
2. 監査役 小笠原日出男、安井義博、楠田堯爾は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。  
3. 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。  
4. 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

5. 執行役員（取締役兼務者は除く）は、以下のとおりである。

専務執行役員	松井常芳	東邦ガスリビング㈱ 代表取締役社長
常務執行役員	洞口好範	水島瓦斯㈱ 代表取締役社長
常務執行役員	神谷秀樹	業務用営業本部長兼大口営業部長
常務執行役員	高木健次	技術部、特命（防災）担当
常務執行役員	大路弘	東邦液化ガス㈱ 代表取締役常務取締役
常務執行役員	丹羽慎治	家庭用営業本部長
常務執行役員	宮崎修二	調査部長
執行役員	堀内明彦	営業計画・プロジェクト統括
執行役員	鷺見輝男	資材部長
執行役員	佐野冬彦	東邦ガスエンジニアリング㈱ 代表取締役社長
執行役員	鈴木達哉	リビング企画部長
執行役員	林貴康	秘書部長

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、誠実かつ公正な企業活動を展開する中で企業の社会的責任を果たし、常に信頼される企業であり続けるため、コーポレート・ガバナンスの強化とコンプライアンスの徹底を図り、経営管理体制の強化に努めている。

#### 企業統治の体制及び内部統制システムの整備の状況等

##### ア. 企業統治の体制

取締役会は、社外取締役1名を含む9名（本報告書提出日現在）の取締役で構成されており、取締役会規程に基づき、関係会社を含めた当社グループ全体の重要事項の意思決定と取締役の職務執行の監督を行っている。また、当社は、業務執行機能の強化と責任の明確化を図るため執行役員制度を採用するとともに、経営会議を設置し、取締役会で定められた基本方針に基づき経営に関する重要事項の審議や本部・部門間の連携及び相互牽制の強化を図っている。

監査役会は、社外監査役3名を含む5名（本報告書提出日現在）の監査役で構成されている。監査役には、当社財務部門における長年の経験により財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者を含んでいる。各監査役は、監査役会で策定した監査計画に基づき実施する調査や取締役会等の重要会議への出席等を通じて、取締役の職務執行を監査している。この他、監査役をサポートする専従のスタッフ5名から成る監査役室を置き、監査機能の充実を図っている。

社外取締役及び社外監査役については、監督・監査機能を強化し、公正かつ透明性の高い経営を進めるため選任している。また、当社と社外取締役1名及び社外監査役3名の間には特別の利害関係はなく、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断し、証券取引所が定める独立役員に指定している。

当社では、社外取締役による監督機能及び社外監査役を含む監査役による監査によって、経営の監視に関する客観性、中立性が確保される体制にあると考えている。

##### イ. 内部統制システムの整備の状況等

当社は、「業務の適正を確保するための体制(内部統制システム)」について取締役会で決議し、以下のとおり、体制の整備を進めている。

#### < 業務の適正を確保するための体制（概要） >

(ア) 取締役会は、当社グループにおける業務の適正を確保する体制の整備を決定する。取締役会は、取締役会規程を定め、重要事項の意思決定を行うとともに、取締役および執行役員の職務執行を監督する。取締役は、企業倫理行動指針を遵守し、社会の良識に則り、誠実かつ公正な職務執行に努める。反社会的勢力との関係遮断については、統括部署を定めるなど必要な体制を整備するとともに、外部専門機関と連携して対応する。財務報告に係る内部統制報告制度に関する管理規程を定め、財務報告の信頼性を確保する。

(イ) 取締役の職務の執行状況を確認できるよう、文書管理規程を定め、議事録、上申書（決裁書）、契約書等を適切に保存および管理する。

(ウ) リスク管理規程を定め、リスク管理に関わる責任体制を整備するとともに、当社グループのリスクの把握・評価ならびに対応策の検討を行い、リスクの低減を図る。自然災害・製造供給支障等のリスクについては、災害対策規程を定め、リスクの発生に備えるとともに、発生時には、所定の体制を整備し、迅速かつ適切な対応を行う。

- (エ)取締役会の意思決定・監督機能の充実を図るとともに、執行役員制度を導入し、業務執行機能を強化する。取締役会で定められた基本方針に基づき、経営に関する重要事項を審議するため、経営会議を設置し、運営する。
- (オ)当社グループのコンプライアンス活動の基本方針を整備するため、コンプライアンス委員会を設置する。コンプライアンス行動基準を制定し、従業員への周知・徹底に努めるとともに、教育・啓発活動を推進し、コンプライアンスの徹底を図る。コンプライアンス相談窓口を設置し、問題の早期発見・是正に努める。
- (カ)当社取締役会において関係会社の重要事項の承認を行うとともに、関係会社管理規程を定め、関係会社の管理を行う。
- (キ)内部監査部門は、コンプライアンスの状況や関係会社の業務活動の適正等を計画的に監査する。
- (ク)監査役室を設置し、専任のスタッフを配置する。監査役室スタッフは、監査役の指揮命令のもと監査役の職務を補助する。
- (ケ)監査役は、取締役会や経営会議等の重要会議への出席、上申書（決裁書）、議事録等の閲覧により、必要な情報の提供を受ける。取締役、執行役員および従業員は、主要な業務執行状況について、定期的に監査役に報告する。

コンプライアンスに関する活動を推進するため、社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」とコンプライアンス部（3名）を設置している。

内部監査組織として考査部（8名）を設置しており、関係会社を含め、業務活動が適正かつ効率的に行われているかについて、監査計画に基づき監査している。助言等を含めた監査結果については、会長、社長、担当役員、監査役、被監査部門に速やかに報告している。併せて、金融商品取引法における財務報告に係る内部統制報告制度に基づき評価を実施し、取締役会、監査役に報告している。

監査役と考査部は定期的に情報交換を行い、相互連携を図っている。また監査役と会計監査人は、各年度の監査計画策定の際には監査方針や監査日数等について意見交換を行うとともに、監査役会は会計監査人が行った期末の監査終了時に監査報告書及び監査実施報告書を受領し、監査役会で、監査内容を聴取し意見交換を行っている。加えて、会計監査に関する課題や、財務報告に係る内部統制報告制度の監査状況などについて、定期的に意見交換を行い、相互連携を図っている。

監査役は、調査部からは当社及び関係会社のリスク管理の状況について、コンプライアンス部からはコンプライアンスの活動計画及びその進捗状況について、随時報告を受けている。また、財務部からは財務諸表をはじめとした財務に係る事項について、随時報告を受け、意見交換を行っている。

考査部とコンプライアンス部及び調査部は、各々の活動状況について、随時情報交換を行っている。



ウ. 社外取締役及び社外監査役に関する事項

(ア) 社外取締役及び社外監査役の役割・機能

当社では、社外取締役及び社外監査役は、豊富な経験と高い見識に基づき、独立性の高い立場から、経営全般にわたる助言、提言等を行うとともに、業務執行に対する監督、監査機能を担っている。

社外監査役は、監査役会において、常勤監査役から経営会議などの重要な会議の内容や会計監査人の監査結果、常勤監査役の往査結果、各部からの報告などについての情報提供を受け、助言や提言を行っている。加えて、社外監査役は、監査役会において、会計監査人が行った期末の監査終了時に、会計監査人から直接、監査内容を聴取するとともに意見交換を行い、相互連携を図っている。

(イ) 社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

社外監査役は「5 役員の状況」に記載のとおり、当社株式を保有している。社外取締役との間には、特別の利害関係はない。

社外監査役の小笠原日出男氏は株式会社三菱東京UFJ銀行の名誉顧問を務めている。同社は当社の大株主であり、当社との間に金銭借入等の取引がある。他の社外監査役と社外取締役の出身企業は当社の大株主ではなく、また、当社との取引について実質的な利害関係はない。

(ウ) 社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針

当社は、証券取引所が定める独立性に関する判断基準などを参考にして、独立役員を指定している。

役員報酬等の内容

ア. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役除く)	352	304	48	11
監査役 (社外監査役除く)	56	56	-	3
社外役員	31	29	2	5

なお、上記には、平成23年6月24日開催の第140期定時株主総会をもって退任された取締役2名及び監査役2名(うち社外役員1名)に対する報酬等の額を含んでいる。

イ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

ウ. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬は、基本報酬と賞与から構成している。基本報酬は、役位や業績を勘案し、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、取締役会の決議により決定している。賞与は、会社業績の状況等を勘案し、株主総会の決議により支給総額を決定した上で、各取締役の業績等を踏まえ、取締役会の決議により決定している。

監査役の報酬は、基本報酬のみとし、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、監査役の協議により決定している。

株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 201銘柄

貸借対照表計上額の合計 41,538百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
野村ホールディングス株式会社	6,337,407	2,756	資金調達上の関係維持・強化
ソニー株式会社	1,010,310	2,691	事業運営上の関係維持・強化
株式会社クボタ	3,179,047	2,492	事業運営上の関係維持・強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,377,991	2,449	資金調達上の関係維持・強化
株式会社マキタ	479,000	1,853	事業運営上の関係維持・強化
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	674,899	1,745	資金調達上の関係維持・強化
東海旅客鉄道株式会社	2,319	1,528	事業運営上の関係維持・強化
KDDI株式会社	2,523	1,299	事業運営上の関係維持・強化
中部電力株式会社	700,000	1,295	事業運営上の関係維持・強化
西部瓦斯株式会社	6,085,500	1,259	事業運営上の関係維持・強化
株式会社愛知銀行	237,097	1,228	資金調達上の関係維持・強化
リンナイ株式会社	212,628	1,173	事業運営上の関係維持・強化
三菱商事株式会社	475,642	1,098	事業運営上の関係維持・強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	7,176,460	990	資金調達上の関係維持・強化
株式会社十六銀行	3,349,218	914	資金調達上の関係維持・強化
株式会社名古屋銀行	3,214,324	861	資金調達上の関係維持・強化
アイカ工業株式会社	738,359	804	事業運営上の関係維持・強化
株式会社大垣共立銀行	2,918,431	793	資金調達上の関係維持・強化
イビデン株式会社	279,425	734	事業運営上の関係維持・強化
愛知時計電機株式会社	2,306,240	664	事業運営上の関係維持・強化
大同特殊鋼株式会社	1,266,000	598	事業運営上の関係維持・強化
新日本製鉄株式会社	2,160,000	574	事業運営上の関係維持・強化
株式会社百五銀行	1,473,599	551	資金調達上の関係維持・強化
ブラザー工業株式会社	419,000	512	事業運営上の関係維持・強化
岡谷鋼機株式会社	553,000	493	事業運営上の関係維持・強化
名糖産業株式会社	453,100	486	事業運営上の関係維持・強化
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	1,677,630	476	資金調達上の関係維持・強化
株式会社ノーリツ	290,546	427	事業運営上の関係維持・強化
三菱UFJリース株式会社	127,776	426	事業運営上の関係維持・強化
ジェイエフイーホールディングス株式会社	171,600	417	事業運営上の関係維持・強化
オークマ株式会社	506,412	344	事業運営上の関係維持・強化

(当事業年度)

## 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,377,991	2,627	資金調達上の関係維持・強化
株式会社クボタ	3,179,047	2,527	事業運営上の関係維持・強化
野村ホールディングス株式会社	6,337,407	2,319	資金調達上の関係維持・強化
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	674,899	1,837	資金調達上の関係維持・強化
ソニー株式会社	1,010,310	1,721	事業運営上の関係維持・強化
株式会社マキタ	479,000	1,590	事業運営上の関係維持・強化
東海旅客鉄道株式会社	2,319	1,581	事業運営上の関係維持・強化
西部瓦斯株式会社	6,085,500	1,357	事業運営上の関係維持・強化
KDDI株式会社	2,523	1,352	事業運営上の関係維持・強化
リンナイ株式会社	212,628	1,267	事業運営上の関係維持・強化
株式会社愛知銀行	237,097	1,185	資金調達上の関係維持・強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	8,006,202	1,080	資金調達上の関係維持・強化
中部電力株式会社	700,000	1,045	事業運営上の関係維持・強化
株式会社名古屋銀行	3,214,324	954	資金調達上の関係維持・強化
株式会社十六銀行	3,349,218	954	資金調達上の関係維持・強化
三菱商事株式会社	475,642	913	事業運営上の関係維持・強化
アイカ工業株式会社	738,359	877	事業運営上の関係維持・強化
株式会社大垣共立銀行	2,918,431	869	資金調達上の関係維持・強化
愛知時計電機株式会社	2,306,240	726	事業運営上の関係維持・強化
大同特殊鋼株式会社	1,266,000	725	事業運営上の関係維持・強化
イビデン株式会社	279,425	591	事業運営上の関係維持・強化
株式会社百五銀行	1,473,599	561	資金調達上の関係維持・強化
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	1,677,630	518	資金調達上の関係維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	1,913,072	505	資金調達上の関係維持・強化
岡谷鋼機株式会社	553,000	492	事業運営上の関係維持・強化
新日本製鉄株式会社	2,160,000	490	事業運営上の関係維持・強化
名糖産業株式会社	453,100	471	事業運営上の関係維持・強化
ブラザー工業株式会社	419,000	470	事業運営上の関係維持・強化
三菱UFJリース株式会社	127,776	465	事業運営上の関係維持・強化
株式会社ノーリツ	290,546	456	事業運営上の関係維持・強化
オークマ株式会社	506,412	346	事業運営上の関係維持・強化

## 会計監査人に関する事項

当社の会計監査を執行した公認会計士は、以下のとおりである。

(有限責任 あずさ監査法人)

指定有限責任社員 業務執行社員 : 柴田 光明、柏木 勝広、轟 芳英

会計監査人監査業務に係る補助者 : 公認会計士10名、その他15名

継続監査年数は、いずれも7年以内である。

同監査法人からは、会社法及び金融商品取引法監査を受けている他、適宜助言、指導を受けており、会計処理の透明性と正確性の向上に努めている。当社と同監査法人又は業務執行社員との間には特別な利害関係はない。

## 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結している。

## 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款で定めている。

## 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めている。

## 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、機動的な自己株式の取得を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めている。また、当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、中間配当をすることができる旨を定款で定めている。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	55	6	53	6
連結子会社	5	8	5	2
計	60	14	59	9

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項なし。

当連結会計年度

当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG FASに対し、非監査業務に

基づく報酬を16百万円支払っている。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度

国際財務報告基準に関する指導、助言業務等を委託している。

【監査報酬の決定方針】

該当事項なし。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に準拠して作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に準拠して作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けている。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修に参加している。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
製造設備	65,135	61,741
供給設備	176,120	171,233
業務設備	28,613	28,944
その他の設備	31,069	30,288
建設仮勘定	19,298	19,092
有形固定資産合計	1, 3 320,236	1, 3 311,300
<b>無形固定資産</b>		
その他	2,178	2,207
無形固定資産合計	2,178	2,207
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2, 3 50,559	2, 3 49,216
繰延税金資産	14,201	14,161
その他	6,886	6,463
貸倒引当金	20	88
投資その他の資産合計	71,627	69,753
<b>固定資産合計</b>	394,042	383,261
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	22,058	17,040
受取手形及び売掛金	44,644	6 55,397
たな卸資産	4 19,616	4 23,144
繰延税金資産	7,239	4,904
その他	7,543	9,105
貸倒引当金	274	343
流動資産合計	100,826	109,248
<b>繰延資産</b>		
開発費	757	379
繰延資産合計	757	379
<b>資産合計</b>	495,626	492,889



	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
固定負債		
社債	79,992	89,992
長期借入金	37,608	38,879
繰延税金負債	640	574
退職給付引当金	20,342	20,631
ガスホルダー修繕引当金	1,671	1,247
保安対策引当金	12,991	12,829
長期預り金	4,595	1,263
その他	6,209	6,146
固定負債合計	164,052	171,566
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	26,121	20,337
支払手形及び買掛金	24,343	22,742
短期借入金	13,150	13,930
未払法人税等	8,750	7,668
その他	37,195	31,956
流動負債合計	109,560	96,634
引当金		
ガス熱量変更引当金	512	323
引当金合計	512	323
負債合計	274,125	268,524
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	33,072	33,072
資本剰余金	8,387	8,387
利益剰余金	164,361	165,760
自己株式	1,053	85
株主資本合計	204,768	207,135
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,900	17,244
繰延ヘッジ損益	242	87
為替換算調整勘定	-	0
その他の包括利益累計額合計	16,657	17,157
少数株主持分	75	72
純資産合計	221,501	224,364
負債純資産合計	495,626	492,889

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	436,825	482,360
売上原価	261,071 <sub>2</sub>	319,583 <sub>2</sub>
売上総利益	175,754	162,777
供給販売費及び一般管理費	151,847 <sub>1, 2</sub>	145,273 <sub>1, 2</sub>
営業利益	23,906	17,503
営業外収益		
受取利息	8	6
受取配当金	998	1,151
受取賃貸料	566	570
その他	1,282	1,325
営業外収益合計	2,855	3,054
営業外費用		
支払利息	2,061	1,960
その他	366	432
営業外費用合計	2,427	2,393
経常利益	24,334	18,164
特別損失		
投資有価証券評価損	1,066	-
特別損失合計	1,066	-
税金等調整前当期純利益	23,268	18,164
法人税、住民税及び事業税	7,240	5,650
法人税等調整額	1,542	3,946
法人税等合計	8,782	9,596
少数株主損益調整前当期純利益	14,485	8,567
少数株主損失( )	6	2
当期純利益	14,491	8,570

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	14,485	8,567
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,916	343
繰延ヘッジ損益	3,541	155
為替換算調整勘定	-	0
その他の包括利益合計	8,457	499
包括利益	6,027	9,067
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,034	9,070
少数株主に係る包括利益	6	2

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	33,072	33,072
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	33,072	33,072
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	8,387	8,387
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
自己株式の消却	-	0
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,387	8,387
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	157,709	164,361
当期変動額		
剰余金の配当	4,423	4,385
当期純利益	14,491	8,570
自己株式の処分	0	-
自己株式の消却	3,414	2,785
当期変動額合計	6,652	1,399
当期末残高	164,361	165,760
<b>自己株式</b>		
当期首残高	3,429	1,053
当期変動額		
自己株式の取得	1,045	1,824
自己株式の処分	6	6
自己株式の消却	3,414	2,786
当期変動額合計	2,375	967
当期末残高	1,053	85
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	195,740	204,768
当期変動額		
剰余金の配当	4,423	4,385
当期純利益	14,491	8,570
自己株式の取得	1,045	1,824
自己株式の処分	6	6
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	9,028	2,366
当期末残高	204,768	207,135

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	21,816	16,900
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,915	344
当期変動額合計	4,915	344
当期末残高	16,900	17,244
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	3,298	242
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,541	155
当期変動額合計	3,541	155
当期末残高	242	87
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	-	0
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	25,114	16,657
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,457	499
当期変動額合計	8,457	499
当期末残高	16,657	17,157
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	82	75
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	3
当期変動額合計	7	3
当期末残高	75	72
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	220,937	221,501
当期変動額		
剰余金の配当	4,423	4,385
当期純利益	14,491	8,570
自己株式の取得	1,045	1,824
自己株式の処分	6	6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,464	496
当期変動額合計	563	2,863
当期末残高	221,501	224,364

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	23,268	18,164
減価償却費	40,573	40,272
引当金の増減額（ は減少）	5,892	396
受取利息及び受取配当金	1,006	1,158
支払利息	2,061	1,960
投資有価証券評価損益（ は益）	1,066	-
売上債権の増減額（ は増加）	2,510	10,653
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,774	3,475
仕入債務の増減額（ は減少）	6,550	1,638
その他	2,093	2,903
小計	58,924	40,172
利息及び配当金の受取額	1,006	1,161
利息の支払額	2,113	1,980
法人税等の支払額	3,888	7,189
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,929	32,163
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	33,259	32,546
固定資産の売却による収入	145	69
投資有価証券の取得による支出	50	343
投資有価証券の売却による収入	0	1
その他	680	770
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,844	33,590
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	717	594
長期借入れによる収入	13,445	18,298
長期借入金の返済による支出	9,041	12,854
社債の発行による収入	-	19,914
社債の償還による支出	10,000	20,000
長期預り金の返済による支出	3,353	3,343
自己株式の取得による支出	1,045	1,824
配当金の支払額	4,422	4,381
少数株主への配当金の支払額	0	0
その他	47	55
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,183	3,650
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	0
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	4,902	5,077
現金及び現金同等物の期首残高	16,904	21,806
現金及び現金同等物の期末残高	21,806	16,729

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

### 1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 22社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。

Toho Gas Australia Pty Ltd, Toho Gas Ichthys Pty Ltd, Toho Gas Ichthys Development Pty Ltd  
は、当連結会計年度に設立し連結子会社に含めている。

### 2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 なし

(2) 持分法を適用していない関連会社(知多炭酸(株)ほか)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりである。

会社名	決算日
(株)東栄	8月末日
東邦ガステクノ(株)	12月末日
(株)ガスリビング三重	12月末日
東邦ガスリビング(株)	2月末日
Toho Gas Australia Pty Ltd	12月末日
その他 2社	12月末日

上記の連結子会社のうち、(株)東栄は2月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。

その他の連結子会社は各社の決算日現在の財務諸表を使用している。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。

### 4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は定率法によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券のうち、時価のあるものについては決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法によっている。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっている。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

開発費は5年間で均等額償却を行っている。

社債発行費は支出時に全額費用処理している。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

期末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額について、当連結会計年度までの期間対応額を計上している。

保安対策引当金

安全型機器への取替え促進並びに白ガス支管及び保安上重要とされる建物に関する白ガス供給管の入替え工事に要する費用の支出に備えるため、その見積額を計上している。

(追加情報)

安全型機器への取替え促進は、平成23年5月に経済産業省より公表された「ガス安全高度化計画」を踏まえ、不完全燃焼防止装置が装備されている安全型ガス機器への取替え促進をさらに強化するなど、保安の確保に一層取り組むこととしたため、対策費用の発生見積額を引当金計上することとした。

これに伴い、保安対策引当金を2,114百万円計上し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少している。

ガス熱量変更引当金

ガス熱量変更引当金に関する省令第3条に基づき計上している。



(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ会計を採用している。なお、適用要件を満たしている場合は、金利スワップ特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
商品スワップ	原料購入代金
為替予約	原料購入代金
金利スワップ	社債、借入金

ヘッジ方針

内部規程に基づき、原料価格変動リスク、金利変動リスクをヘッジしている。なお、実需に関係のないデリバティブ取引は行っていない。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性評価は、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っている。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	863,958百万円	898,608百万円

2 関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	1,486百万円	1,486百万円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
製造設備	42百万円	(42百万円)	32百万円	(32百万円)
供給設備	937百万円	(937百万円)	805百万円	(805百万円)
業務設備	28百万円	(28百万円)	26百万円	(26百万円)
投資有価証券	38百万円		38百万円	
その他	16百万円		16百万円	
計	1,063百万円	(1,008百万円)	919百万円	(864百万円)

( )内は財団抵当に供している資産

担保付債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
長期借入金	55百万円	(55百万円)	42百万円	(42百万円)
その他	24百万円		24百万円	
計	80百万円	(55百万円)	66百万円	(42百万円)

( )内は財団抵当による担保付債務

4 たな卸資産の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
商品及び製品	5,098百万円	5,564百万円
仕掛品	841百万円	115百万円
原材料及び貯蔵品	13,676百万円	17,464百万円

5 偶発債務

(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する債務保証額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
水島エルエヌジー販売(株)	1,218百万円 (36百万円)	966百万円 (28百万円)

( )内は当連結会社負担額

(2) 従業員の金融機関からの住宅融資金に対する債務保証額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	936百万円	776百万円

6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-	281百万円

7 ガス熱量変更引当金は、ガス事業法第27条による引当金であり、ガス熱量変更引当金に関する省令第3条に基づき計上している。

(連結損益計算書関係)

1 供給販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給料	20,274百万円	20,475百万円
減価償却費	33,541百万円	34,095百万円
委託作業費	15,988百万円	16,228百万円
退職給付引当金引当額	4,148百万円	4,033百万円
ガスホルダー修繕引当金引当額	143百万円	158百万円
保安対策引当金引当額	7,936百万円	2,114百万円

2 売上原価、供給販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	2,083百万円	1,913百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	1,419百万円
組替調整額	20百万円
税効果調整前	1,399百万円
税効果額	1,743百万円
その他有価証券評価差額金	343百万円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	1,158百万円
組替調整額	1,387百万円
資産の取得原価調整額	12百万円
税効果調整前	242百万円
税効果額	86百万円
繰延ヘッジ損益	155百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	0百万円
組替調整額	- 百万円
税効果調整前	0百万円
税効果額	- 百万円
為替換算調整勘定	0百万円

その他の包括利益合計 499百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	559,792,197	-	6,754,508	553,037,689

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりである。

自己株式の消却による減少 6,754,508株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,780,784	2,550,794	6,768,235	2,563,343

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

市場買付による増加 2,445,000株

単元未満株式の買取りによる増加 105,794株

減少数の内訳は、次のとおりである。

自己株式の消却による減少 6,754,508株

単元未満株式の買増請求による減少 13,727株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,212	4.0	平成22年3月31日	平成22年6月29日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	2,211	4.0	平成22年9月30日	平成22年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,201	4.0	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	553,037,689	-	7,071,260	545,966,429

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりである。

自己株式の消却による減少 7,071,260株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,563,343	4,707,906	7,085,984	185,265

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

市場買付による増加 4,555,000株

単元未満株式の買取りによる増加 152,906株

減少数の内訳は、次のとおりである。

自己株式の消却による減少 7,071,260株

単元未満株式の買増請求による減少 14,724株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,201	4.0	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	2,183	4.0	平成23年9月30日	平成23年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,456	4.5	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	現金及び預金	22,058百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	251百万円	311百万円
現金及び現金同等物	21,806百万円	16,729百万円

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他の事業設備	775	450	325

(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他の事業設備	775	526	249

(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。

2 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
1年以内	78	78
1年超	247	171
合計	325	249

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。

3 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
支払リース料	79	78
減価償却費相当額	79	78

#### 4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(貸主側)

##### 1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
その他の事業設備	1,900	436	1,463

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
その他の事業設備	1,900	508	1,391

##### 2 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	120	120
1年超	2,040	1,920
合計	2,160	2,040

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法によっている。

##### 3 受取リース料及び減価償却費

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
受取リース料	120	120
減価償却費	71	71



(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、資金調達については社債、コマーシャル・ペーパー及び銀行等金融機関からの借入により行っている。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機目的のための取引は行っていない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。投資有価証券は、主に事業運営上の関係を有する企業の株式などであり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほぼ全て1年以内の支払期日である。社債及び借入金等については、運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で15年後である。変動金利の長期借入金は、金利の変動リスクに晒されているが、このうちの一部については、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用して金利を固定している。

デリバティブ取引は、原料購入価格・金利等の変動リスクをヘッジする目的で、原料購入代金の一部を対象とした商品スワップ及び為替予約並びに金融負債の一部を対象とした金利スワップ取引を利用している。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」を参照。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、リスク管理規程に従い、営業債権について、主な取引先の信用状況を適宜モニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。

デリバティブ取引の利用にあたっては、相手先の契約不履行による信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関等とのみ取引を行っている。

市場リスク（原料購入価格や金利の変動リスク）の管理

当社は、将来の原料購入価格の変動リスクや金利変動リスクに対して、ヘッジ対象のキャッシュ・フローを固定化又は時価の変動を回避・軽減するため、商品スワップ、為替予約及び金利スワップを利用している。

投資有価証券については、四半期ごとに時価の把握を行っている。

デリバティブ取引については、決裁権限、管理・報告方法等を定めた社内規定に従い、当社が取引の実行及び管理を行っている。また、相互牽制機能を確保するため、取引事務・リスク管理部署と取引執行担当部署を分離している。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により、流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない（(注)2参照）。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	22,058	22,058	-
(2)受取手形及び売掛金	44,644	44,644	-
(3)投資有価証券 その他有価証券	44,572	44,572	-
資産計	111,275	111,275	-
(1)支払手形及び買掛金	24,343	24,343	-
(2)短期借入金	13,150	13,150	-
(3)社債 <sup>1</sup>	99,992	103,569	3,576
(4)長期借入金 <sup>1</sup>	40,340	41,291	951
(5)長期預り金 <sup>1</sup>	7,918	8,051	132
負債計	185,744	190,405	4,661
デリバティブ取引 <sup>2</sup>	(379)	(379)	-

1 社債、長期借入金及び長期預り金には、1年以内に返済予定のものを含んでいる。

2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示している。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	17,040	17,040	-
(2)受取手形及び売掛金	55,397	55,397	-
(3)投資有価証券 その他有価証券	43,236	43,236	-
資産計	115,674	115,674	-
(1)支払手形及び買掛金	22,742	22,742	-
(2)短期借入金	13,930	13,930	-
(3)社債 <sup>1</sup>	99,992	104,117	4,124
(4)長期借入金 <sup>1</sup>	45,816	46,668	852
(5)長期預り金 <sup>1</sup>	4,586	4,622	36
負債計	187,067	192,080	5,013
デリバティブ取引 <sup>2</sup>	(137)	(137)	-

1 社債、長期借入金及び長期預り金には、1年以内に返済予定のものを含んでいる。

2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示している。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資 産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によってい  
 る。

(3)投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、その他は取引金融機関から提示さ  
 れた価格又は公表されている基準価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項  
 については、「有価証券関係」注記参照。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によってい  
 る。

(3)社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づき算定している。

(4)長期借入金及び(5)長期預り金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入等を行った場合に想定される利率で割  
 り引いて算定している。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされて  
 おり、当該借入金の時価については金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借  
 入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定している。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額  
 (百万円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
投資有価証券		
非上場株式	4,498	4,492
関連会社株式	1,486	1,486
その他	1	1

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証  
 券」には含めていない。

(注) 3 金銭債権及び満期がある投資有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(平成23年 3月31日)

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	22,058
受取手形及び売掛金	44,644
合計	66,702

当連結会計年度(平成24年 3月31日)

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	17,040
受取手形及び売掛金	55,397
合計	72,437

(注) 4 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(平成23年 3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	20,000	10,000	10,000	-	10,000	50,000
長期借入金	2,731	6,645	9,834	7,287	5,887	7,953
合計	22,731	16,645	19,834	7,287	15,887	57,953

当連結会計年度(平成24年 3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	50,000
長期借入金	6,936	10,114	14,026	6,081	6,451	2,205
合計	16,936	20,114	24,026	16,081	16,451	52,205

その他の有利子負債については、連結附属明細表「借入金等明細表」参照。

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	41,051	15,412	25,639
その他	6	4	1
小計	41,058	15,417	25,640
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	3,514	3,617	103
小計	3,514	3,617	103
合計	44,572	19,035	25,537

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格である。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,066百万円を計上している。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	39,591	15,102	24,488
その他	6	4	1
小計	39,597	15,107	24,490
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	3,638	3,990	352
小計	3,638	3,990	352
合計	43,236	19,097	24,138

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	0	-
その他	-	-	-
合計	0	0	-

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1	0	0
その他	-	-	-
合計	1	0	0

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項なし。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)商品関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	商品スワップ取引 支払固定・受取変動	原料購入代金	22,516	4,666	86
合計			22,516	4,666	86

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	商品スワップ取引 支払固定・受取変動	原料購入代金	4,666	-	137
合計			4,666	-	137

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

(2)通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	為替予約取引	原料購入代金	38,734	32,055	583
合計			38,734	32,055	583

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。



当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	為替予約取引	原料購入代金	22,706	6,678	450
合計			22,706	6,678	450

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

(3)金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法(注)1	金利スワップ取引 支払変動・ 受取固定	社債	5,000	5,000	116
金利スワップの特例処理(注)2	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	13,000	13,000	-
合計			18,000	18,000	116

(注) 1 原則的処理方法の時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法(注)1	金利スワップ取引 支払変動・ 受取固定	社債	5,000	5,000	176
金利スワップの特例処理(注)2	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	13,000	13,000	-
合計			18,000	18,000	176

(注) 1 原則的処理方法の時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、当社は規約型企業年金制度を設けている。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務	92,117	93,303
年金資産	63,121	65,405
未積立退職給付債務( + )	28,995	27,897
未認識数理計算上の差異	8,652	7,266
退職給付引当金( + )	20,342	20,631

(注) 一部の会社は簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
勤務費用	2,584	2,592
利息費用	1,778	1,803
期待運用収益	1,252	1,262
数理計算上の差異の費用処理額	1,732	1,575
退職給付費用( + + + )	4,843	4,708

(注) 簡便法を採用している会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	2.0%	2.0%

退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

数理計算上の差異の処理年数

10年

(注) 数理計算上の差異は、翌連結会計年度から費用処理することとしている。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
退職給付引当金	7,351百万円	6,655百万円
保安対策引当金	4,680	4,046
減価償却費限度超過額	4,135	3,297
繰延資産償却限度超過額	1,510	1,264
その他	14,887	12,805
繰延税金資産小計	32,566	28,069
評価性引当額	2,874	2,406
繰延税金資産合計	29,691	25,662
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	8,637	6,893
固定資産圧縮積立金	175	152
その他	77	125
繰延税金負債合計	8,890	7,171
繰延税金資産の純額	20,800	18,491

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	-	36.0%
(調整)		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	17.2%
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	1.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	2.3%
その他	-	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	52.8%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年12月2日 法律第114号)、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年12月2日 法律第117号)等が公布されたことに伴い、当連結会計年度末における繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を変更している。

これにより、繰延税金資産の純額は1,912百万円減少し、法人税等調整額は3,131百万円、その他の包括利益累計額は1,218百万円それぞれ増加している。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、愛知県その他の地域において、賃貸用の土地及びオフィスビルを保有している。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,147百万円(賃貸収益は売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は供給販売費及び一般管理費に計上。)であり、平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,149百万円(賃貸収益は売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は供給販売費及び一般管理費に計上。)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	8,862	8,759
期中増減額	103	110
期末残高	8,759	8,648
期末時価	29,301	28,547

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。  
 2 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づく金額である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、主としてガス事業会計規則に準拠した売上区分によるセグメントから構成されており、「ガス」、「工事及び器具」及び「LPG・その他エネルギー」の3つを報告セグメントとしている。

「ガス」は、ガスの製造、供給及び販売を行っている。

「工事及び器具」は、ガス供給のための配管工事及びガス器具の販売を行っている。

「LPG・その他エネルギー」は、LPG販売、LPG機器販売、LNG販売、熱供給事業及びコークス・石油製品販売等を行っている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部売上高及び振替高は連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表 計上額 (注3)
	ガス	工事及び 器具	LPG・ その他 エネルギー	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	311,806	31,562	72,654	416,023	20,802	436,825	-	436,825
セグメント間の内部売上高 又は振替高	74	1,945	1,044	3,064	16,078	19,142	19,142	-
計	311,881	33,507	73,698	419,087	36,881	455,968	19,142	436,825
セグメント利益	17,630	719	1,792	20,142	2,418	22,561	1,345	23,906
セグメント資産	367,302	11,273	43,888	422,464	44,099	466,563	29,062	495,626
その他の項目								
減価償却費	36,645	146	2,415	39,207	1,428	40,636	63	40,573
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	29,447	143	1,919	31,510	946	32,457	-	32,457

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LNG受託加工事業、ビル賃貸事業、情報処理事業、設備設計施工事業、リース事業等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額1,345百万円は、セグメント間取引消去額である。

セグメント資産のうち、「調整額」の項目に含めた全社資産(45,020百万円)の主なもの、ガス事業会社の長期投資資金(投資有価証券)等である。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表 計上額 (注3)
	ガス	工事及び 器具	L P G・ その他 エネルギー	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	351,528	32,983	77,103	461,615	20,744	482,360	-	482,360
セグメント間の内部売上高 又は振替高	83	2,031	1,205	3,320	16,254	19,575	19,575	-
計	351,611	35,015	78,309	464,936	36,999	501,935	19,575	482,360
セグメント利益	12,838	514	1,073	14,426	1,895	16,321	1,181	17,503
セグメント資産	363,884	11,485	45,477	420,847	44,573	465,421	27,468	492,889
その他の項目								
減価償却費	36,383	169	2,411	38,965	1,356	40,321	49	40,272
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	28,158	223	2,450	30,833	969	31,802	29	31,773

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、L N G受託加工事業、ビル賃貸事業、情報処理事業、設備設計施工事業、リース事業等を含んでいる。
- 2 セグメント利益の調整額1,181百万円は、セグメント間取引消去額である。  
セグメント資産のうち、「調整額」の項目に含めた全社資産(43,577百万円)の主なもの、ガス事業会社の長期投資資金(投資有価証券)等である。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	ガス	L P G	その他	合計
外部顧客に対する売上高	311,806	49,034	75,984	436,825

2 地域ごとの情報

海外において営業活動を行っていないため、記載すべき事項はない。

3 主要な顧客ごとの情報

記載すべき事項はない。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	ガス	L P G	その他	合計
外部顧客に対する売上高	351,528	51,640	79,191	482,360

2 地域ごとの情報

記載すべき事項はない。

3 主要な顧客ごとの情報

記載すべき事項はない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

記載すべき事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

記載すべき事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

記載すべき事項はない。

【関連当事者情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度は、該当する事項はない。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	402 円 25 銭	410 円 96 銭
1株当たり当期純利益	26 円 22 銭	15 円 68 銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。  
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	14,491	8,570
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	14,491	8,570
普通株式の期中平均株式数(株)	552,755,381	546,419,080

(重要な後発事象)

該当事項なし。



【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日 (平成年月日)	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限 (平成年月日)
東邦ガス株	第17回無担保 普通社債	10. 2 . 19	10,000	10,000	3.175	なし	30. 2 . 19
"	第25回無担保 普通社債	12. 3 . 22	10,000		2.12	"	24. 3 . 22
"	第26回無担保 普通社債	14. 5 . 2	10,000	10,000 (10,000)	1.5	"	24. 5 . 2
"	第27回無担保 普通社債	15. 5 . 9	10,000	10,000	1.12	"	35. 3 . 20
"	第29回無担保 普通社債	17. 10. 26	10,000	10,000	1.63	"	27. 9 . 18
"	第30回無担保 普通社債	18. 6 . 13	9,999	9,999	2.07	"	28. 6 . 20
"	第31回無担保 普通社債	19. 5 . 24	9,992	9,993	2.06	"	34. 3 . 18
"	第32回無担保 普通社債	19. 8 . 17	10,000		1.4	"	23. 8 . 17
"	第33回無担保 普通社債	20. 9 . 12	10,000	10,000	1.658	"	30. 9 . 20
"	第34回無担保 普通社債	20. 9 . 12	10,000	10,000	1.218	"	25. 9 . 20
"	第35回無担保 普通社債	23. 9 . 9		10,000	0.3	"	26. 9 . 9
"	第36回無担保 普通社債	24. 3 . 6		10,000	1.628	"	39. 3 . 19
合計			99,992	99,992 (10,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の( )内は、1年以内償還予定の金額である。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	10,000	10,000	10,000	10,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	13,150	13,930	0.7	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,731	6,936	1.0	
1年以内に返済予定のリース債務	67	78		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	37,608	38,879	1.2	平成25年4月～36年11月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	136	103		平成25年4月～29年12月
その他有利子負債				
長期預り金(1年超)	3,599	276	2.1	平成25年4月
長期預り金(1年内返済)	3,322	3,322	2.1	
計	60,615	63,528		

- (注) 1 「平均利率」は、期末利率及び期末残高により算定している。なお、リース債務の平均利率については、リース債務に利息相当額を含めて計上しているため、記載を省略している。
- 2 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	10,114	14,026	6,081	6,451
リース債務	53	28	16	3
その他有利子負債	276			

【資産除去債務明細表】

該当事項なし。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	105,175	208,170	326,099	482,360
税金等調整前 四半期(当期) 純利益 (百万円)	8,387	3,504	3,575	18,164
四半期(当期) 純利益又は 四半期純損失( ) (百万円)	5,306	2,027	516	8,570
1株当たり四半期 (当期)純利益又は 1株当たり四半期 純損失( ) (円)	9.68	3.71	0.95	15.68

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益又は 1株当たり四半期 純損失( ) (円)	9.68	6.01	4.66	16.65

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第140期 (平成23年3月31日)	第141期 (平成24年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	65,230	61,805
供給設備	173,425	168,587
業務設備	28,455	28,715
附帯事業設備	3,637	3,299
建設仮勘定	19,166	18,653
有形固定資産合計	1, 2 289,915	1, 2 281,061
無形固定資産		
借地権	404	404
のれん	574	287
その他無形固定資産	283	242
無形固定資産合計	1,262	934
投資その他の資産		
投資有価証券	3 42,981	3 41,545
関係会社投資	11,767	12,027
長期前払費用	63	16
繰延税金資産	11,817	11,928
その他投資	632	725
貸倒引当金	15	78
投資その他の資産合計	67,246	66,165
固定資産合計	358,424	348,160
流動資産		
現金及び預金	16,962	10,981
受取手形	878	4 1,127
売掛金	28,986	36,534
関係会社売掛金	5,189	6,564
未収入金	1,840	2,302
製品	32	47
原料	11,577	15,205
貯蔵品	2,501	3,367
前払金	43	111
前払費用	275	312
関係会社短期債権	274	294
繰延税金資産	6,368	4,216
その他流動資産	595	1,058
貸倒引当金	145	207
流動資産合計	75,379	81,916
資産合計	433,804	430,077

	第140期 (平成23年3月31日)	第141期 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>固定負債</b>		
社債	79,992	89,992
長期借入金	33,417	34,491
関係会社長期債務	4,633	4,813
退職給付引当金	16,225	16,368
ガスホルダー修繕引当金	1,622	1,221
保安対策引当金	12,892	12,786
長期預り金	3,599	276
社内長期預り金	5,775	5,770
その他固定負債	148	101
固定負債合計	158,306	165,823
<b>流動負債</b>		
1年以内に期限到来の固定負債	5 24,669	5 18,874
支払手形	209	215
買掛金	17,882	16,402
未払金	10,045	9,130
未払費用	13,734	9,599
未払法人税等	7,843	6,957
前受金	2,590	3,093
預り金	739	919
関係会社短期債務	7,860	7,697
役員賞与引当金	50	50
その他流動負債	3,600	3,436
流動負債合計	89,226	76,375
負債合計	247,532	242,198

	第140期 (平成23年3月31日)	第141期 (平成24年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	33,072	33,072
資本剰余金		
資本準備金	8,027	8,027
資本剰余金合計	8,027	8,027
利益剰余金		
利益準備金	8,779	8,779
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	306	329
特定ガス導管工事償却準備金	8	4
原価変動調整積立金	23,000	23,000
別途積立金	52,703	52,703
繰越利益剰余金	46,427	46,724
利益剰余金合計	131,224	131,541
自己株式	1,053	85
株主資本合計	171,271	172,556
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,242	15,409
繰延ヘッジ損益	242	87
評価・換算差額等合計	15,000	15,321
純資産合計	186,271	187,878
負債純資産合計	433,804	430,077

【損益計算書】

(単位：百万円)

	第140期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第141期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
製品売上		
ガス売上	307,913	346,637
売上原価		
期首たな卸高	57	32
当期製品製造原価	163,202	214,177
当期製品仕入高	0	1
当期製品自家使用高	<sub>2</sub> 919	<sub>2</sub> 1,094
期末たな卸高	32	47
売上原価合計	<sub>1</sub> 162,308	<sub>1</sub> 213,068
売上総利益	145,604	133,569
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	105,406	98,130
一般管理費	22,643	22,809
供給販売費及び一般管理費合計	<sub>1</sub> 128,050	<sub>1</sub> 120,940
事業利益	17,554	12,628
営業雑収益		
受注工事収益	7,789	8,032
器具販売収益	22,710	23,875
その他営業雑収益	681	462
営業雑収益合計	31,180	32,370
営業雑費用		
受注工事費用	7,861	8,305
器具販売費用	21,795	22,848
営業雑費用合計	29,657	31,153
附帯事業収益		
L N G販売収益	3,856	4,401
その他附帯事業収益	33,224	35,073
附帯事業収益合計	37,081	39,475
附帯事業費用		
L N G販売費用	3,439	4,524
その他附帯事業費用	33,023	35,148
附帯事業費用合計	36,463	39,672
営業利益	19,696	13,648

	第140期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第141期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	2	2
有価証券利息	0	0
受取配当金	898	953
関係会社受取配当金	652	562
受取賃貸料	3 1,694	3 1,717
雑収入	961	900
営業外収益合計	4,210	4,136
<b>営業外費用</b>		
支払利息	482	493
社債利息	1,526	1,424
社債発行費償却	-	85
雑支出	234	237
営業外費用合計	2,243	2,241
経常利益	21,663	15,542
特別損失		
投資有価証券評価損	1,016	-
特別損失合計	1,016	-
税引前当期純利益	20,646	15,542
法人税等	4 5,867	4 4,447
法人税等調整額	1,438	3,607
法人税等合計	7,305	8,054
当期純利益	13,341	7,488



## 【営業費明細表】

科目	注記 番号	第140期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)				第141期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)			
		製造費 (百万円)	供給 販売費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	合計 (百万円)	製造費 (百万円)	供給 販売費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	合計 (百万円)
原材料費		157,346			157,346	209,828			209,828
原料費		157,071			157,071	209,445			209,445
補助材料費		275			275	382			382
労務費		2,114	23,062	9,844	35,020	2,089	22,862	9,655	34,607
役員給与				433	433			437	437
給料		1,093	11,661	4,027	16,782	1,085	11,697	4,040	16,823
雑給		22	255	92	370	26	296	92	415
賞与手当		484	5,488	2,347	8,321	471	5,271	2,306	8,049
法定福利費		208	2,293	874	3,376	213	2,336	879	3,428
厚生福利費		54	597	1,073	1,725	51	591	952	1,596
退職手当	1	250	2,765	995	4,011	241	2,668	946	3,855
経費		5,175	52,210	11,713	69,099	4,440	44,641	12,064	61,146
修繕費	2,3	1,564	11,738	485	13,788	1,319	10,317	622	12,259
電力料		616	143	99	859	586	139	103	830
水道料		50	22	35	108	51	22	34	108
使用ガス費		13	58	205	278	15	62	229	308
消耗品費		87	4,236	396	4,721	95	4,246	208	4,550
運賃		0	4	47	51	0	3	47	52
旅費交通費		64	687	243	995	69	664	230	963
通信費		4	510	31	546	3	520	31	555
保険料		27	22	21	72	29	24	21	75
賃借料		1,261	1,280	405	2,947	956	1,192	399	2,548
委託作業費		648	10,004	2,404	13,057	573	10,294	2,435	13,303
租税課金		657	4,667	631	5,956	563	4,579	643	5,787
事業税				4,027	4,027			4,518	4,518
試験研究費		1	265	734	1,001	3	263	602	869
教育費		4	85	165	255	3	89	166	260
需要開発費	3		6,070		6,070		8,257		8,257
固定資産除却費	3	147	11,397	231	11,776	66	2,713	161	2,942
貸倒償却			185		185		341		341
雑費		24	826	1,549	2,399	100	907	1,603	2,611
減価償却費	4	4,835	30,133	1,159	36,128	4,126	30,626	1,163	35,916
LNG受託加工費振替額		6,270		73	6,343	6,307		72	6,380
計		163,202	105,406	22,643	291,252	214,177	98,130	22,809	335,117

- (注) 1 退職給付引当金引当額は、第140期4,011百万円、第141期3,855百万円である。  
2 ガスホルダー修繕引当金引当額は、第140期157百万円、第141期159百万円である。  
3 保安対策引当金引当額は、第140期7,936百万円、第141期2,114百万円である。  
4 租税特別措置法に基づく減価償却額は、第140期5百万円である。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第140期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第141期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	33,072	33,072
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	33,072	33,072
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	8,027	8,027
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,027	8,027
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
自己株式の消却	-	0
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	8,027	8,027
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
自己株式の消却	-	0
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,027	8,027
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	8,779	8,779
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,779	8,779
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	310	306
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	3	3
実効税率変更に伴う準備金の増加	-	26
当期変動額合計	3	22
当期末残高	306	329
<b>特定ガス導管工事償却準備金</b>		
当期首残高	12	8
当期変動額		
特定ガス導管工事償却準備金の取崩	4	4
実効税率変更に伴う準備金の増加	-	0
当期変動額合計	4	3
当期末残高	8	4

	第140期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第141期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
原価変動調整積立金		
当期首残高	23,000	23,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	23,000	23,000
別途積立金		
当期首残高	52,703	52,703
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	52,703	52,703
繰越利益剰余金		
当期首残高	40,917	46,427
当期変動額		
剰余金の配当	4,423	4,385
当期純利益	13,341	7,488
固定資産圧縮積立金の取崩	3	3
特定ガス導管工事償却準備金の取崩	4	4
実効税率変更に伴う準備金の増加	-	26
自己株式の処分	0	-
自己株式の消却	3,414	2,785
当期変動額合計	5,509	297
当期末残高	46,427	46,724
利益剰余金合計		
当期首残高	125,722	131,224
当期変動額		
剰余金の配当	4,423	4,385
当期純利益	13,341	7,488
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
特定ガス導管工事償却準備金の取崩	-	-
実効税率変更に伴う準備金の増加	-	-
自己株式の処分	0	-
自己株式の消却	3,414	2,785
当期変動額合計	5,501	316
当期末残高	131,224	131,541
自己株式		
当期首残高	3,429	1,053
当期変動額		
自己株式の取得	1,045	1,824
自己株式の処分	6	6
自己株式の消却	3,414	2,786
当期変動額合計	2,375	967
当期末残高	1,053	85

	第140期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第141期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	163,393	171,271
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	4,423	4,385
当期純利益	13,341	7,488
自己株式の取得	1,045	1,824
自己株式の処分	6	6
自己株式の消却	-	-
<b>当期変動額合計</b>	<u>7,877</u>	<u>1,284</u>
当期末残高	171,271	172,556
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	19,569	15,242
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,326	166
<b>当期変動額合計</b>	<u>4,326</u>	<u>166</u>
当期末残高	15,242	15,409
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	3,298	242
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,541	155
<b>当期変動額合計</b>	<u>3,541</u>	<u>155</u>
当期末残高	242	87
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	22,868	15,000
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,868	321
<b>当期変動額合計</b>	<u>7,868</u>	<u>321</u>
当期末残高	15,000	15,321
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	186,262	186,271
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	4,423	4,385
当期純利益	13,341	7,488
自己株式の取得	1,045	1,824
自己株式の処分	6	6
<b>株主資本以外の項目の当期変動額（純額）</b>	<u>7,868</u>	<u>321</u>
<b>当期変動額合計</b>	<u>9</u>	<u>1,606</u>
当期末残高	186,271	187,878

## 【重要な会計方針】

### 1 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、定率法によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### 2 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち、時価のあるものについては決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法によっている。

### 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっている。

### 4 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用処理している。

### 5 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

期末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理している。

#### (3) ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額について、当期までの期間対応額を計上している。

(4) 保安対策引当金

安全型機器への取替え促進並びに白ガス支管及び保安上重要とされる建物に関する白ガス供給管の入替え工事に要する費用の支出に備えるため、その見積額を計上している。

(追加情報)

安全型機器への取替え促進は、平成23年5月に経済産業省より公表された「ガス安全高度化計画」を踏まえ、不完全燃焼防止装置が装備されている安全型ガス機器への取替え促進をさらに強化するなど、保安の確保に一層取り組むこととしたため、対策費用の発生見積額を引当金計上することとした。

これに伴い、保安対策引当金を2,114百万円計上し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少している。

(5) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当期末における支給見込額を計上している。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ会計を採用している。なお、適用要件を満たしている場合は、金利スワップ特例処理を採用している。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
商品スワップ	原料購入代金
為替予約	原料購入代金
金利スワップ	社債、借入金

(3) ヘッジ方針

内部規程に基づき、原料価格変動リスク、金利変動リスクをヘッジしている。なお、実需に関係のないデリバティブ取引は行っていない。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性評価は、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っている。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用している。

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

- 1 有形固定資産の取得価額は、下記の金額だけ工事負担金等受入のため圧縮記帳されている。

	第140期 (平成23年3月31日)	第141期 (平成24年3月31日)
圧縮記帳累計額	67,953百万円	68,206百万円

- 2 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりである。

	第140期 (平成23年3月31日)	第141期 (平成24年3月31日)
	803,242百万円	835,807百万円

- 3 担保に供している資産は、次のとおりである。

	第140期 (平成23年3月31日)	第141期 (平成24年3月31日)
投資有価証券	38百万円	38百万円

- 4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれている。

	第140期 (平成23年3月31日)	第141期 (平成24年3月31日)
受取手形		27百万円

- 5 1年以内に期限到来の固定負債は、1年以内に返済予定の社債、長期借入金、リース債務、長期預り金である。

- 6 他社の金融機関からの借入金に対する債務保証額は、次のとおりである。

	第140期 (平成23年3月31日)	第141期 (平成24年3月31日)
水島エルエヌジー販売(株)	1,218百万円 (36百万円)	966百万円 (28百万円)
( )内は当社負担額		

- 7 従業員の金融機関からの住宅融資金に対する債務保証額は、次のとおりである。

	第140期 (平成23年3月31日)	第141期 (平成24年3月31日)
	936百万円	776百万円



(損益計算書関係)

- 1 売上原価、供給販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりである。

	第140期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第141期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	2,083百万円	1,913百万円

- 2 製品自家使用高の振替先は、次のとおりである。

	第140期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第141期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
製造費の諸材料費	40百万円	72百万円
附帯事業費用の燃料費	599百万円	712百万円
その他	279百万円	310百万円
計	919百万円	1,094百万円

- 3 関係会社に対するものは、次のとおりである。

	第140期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第141期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	1,292百万円	1,313百万円

- 4 法人税等には法人住民税を含む。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,780,784	2,550,794	6,768,235	2,563,343

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

市場買付による増加 2,445,000株  
 単元未満株式の買取りによる増加 105,794株

減少数の内訳は、次のとおりである。

自己株式の消却による減少 6,754,508株  
 単元未満株式の買増請求による減少 13,727株

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,563,343	4,707,906	7,085,984	185,265

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

市場買付による増加 4,555,000株  
 単元未満株式の買取りによる増加 152,906株

減少数の内訳は、次のとおりである。

自己株式の消却による減少 7,071,260株  
 単元未満株式の買増請求による減少 14,724株

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	第140期 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
業務設備	11	10	1
附帯事業設備	765	443	322
合計	777	453	323

(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。

(単位：百万円)

	第141期 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
附帯事業設備	765	517	248

(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。

2 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	第140期 (平成23年3月31日)	第141期 (平成24年3月31日)
	1年以内	77
1年超	245	171
合計	323	248

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。

3 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	第140期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第141期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	支払リース料	91
減価償却費相当額	91	77

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式8,821百万円、関連会社株式1,430百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式8,559百万円、関連会社株式1,430百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第140期 (平成23年3月31日)	第141期 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	5,841百万円	5,214百万円
保安対策引当金	4,641	4,030
減価償却費限度超過額	3,659	2,888
繰延資産償却限度超過額	1,501	1,258
その他	12,477	10,697
繰延税金資産小計	28,121	24,089
評価性引当額	2,107	1,774
繰延税金資産合計	26,014	22,314
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	7,577	5,925
固定資産圧縮積立金	172	144
その他	77	100
繰延税金負債合計	7,827	6,170
繰延税金資産の純額	18,186	16,144

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異

	第140期 (平成23年3月31日)	第141期 (平成24年3月31日)
法定実効税率	-	36.0%
(調整)		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	18.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	1.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	2.2%
その他	-	1.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	51.8%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年12月2日 法律第114号)、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年12月2日 法律第117号)等が公布されたことに伴い、当期末における繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を変更している。

これにより、繰延税金資産の純額は1,763百万円減少し、法人税等調整額は2,855百万円、評価・換算差額等は1,091百万円それぞれ増加している。

(1株当たり情報)

	第140期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第141期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	338 円 38 銭	344 円 24 銭
1株当たり当期純利益	24 円 14 銭	13 円 70 銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第140期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第141期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	13,341	7,488
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	13,341	7,488
普通株式の期中平均株式数(株)	552,755,381	546,419,080

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】

【固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期 増加額 (百万円)	当期 減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末 減価償却 累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期 償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産		[247]					
製造設備 (注) 2 (うち土地)	219,910 (34,865)	945	722	220,133 (34,865)	158,328	4,132	61,805
供給設備 (注) 2 (うち土地)	770,763 (11,222)	25,039 (358)	2,128 (0)	793,675 (11,581)	625,087	29,498	168,587
業務設備 (注) 2、3 (うち土地)	67,311 (13,603)	2,626 (31)	1,812 (69)	68,125 (13,566) (*95)	39,410	2,054	28,715
附帯事業設備 (注) 2 (うち土地)	16,006 (8)	318	43	16,280 (8)	12,980	654	3,299
建設仮勘定 (うち土地)	19,166 (77)	28,509 (317)	29,022 (390)	18,653 (5)	-	-	18,653
有形固定資産計 (うち土地)	1,093,158 (59,777)	57,439 (707) [258]	33,728 (459) [258]	1,116,868 (60,026)	835,807	36,340	281,061
無形固定資産							
借地権	404	-	-	404	-	-	404
のれん (注) 4	1,437	-	-	1,437	1,149	287	287
その他無形固定資産 (注) 4	711	0	28	684	442	41	242
無形固定資産計	2,553	0	28	2,526	1,591	329	934
長期前払費用	63	-	46	16	-	-	16
繰延資産 (注) 5	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1 [ ]内は設備間の振替額で内数である。  
 2 取得価額から控除した圧縮累計額は下記のとおりであり、( )内は当期圧縮額である。  
 製造設備  
     工事負担金等                      6百万円  
 供給設備  
     工事負担金等           62,139百万円( 350百万円)  
     収用等                      642百万円  
 業務設備  
     工事負担金等           389百万円( 16百万円)  
     収用等                      672百万円  
 附帯事業設備  
     工事負担金等           4,352百万円  
     収用等                      2百万円  
 3 業務設備期末残高欄の(\*)については、当期に減損会計を適用した資産の取得原価95百万円であり、減損額69百万円は当期減少額に含まれている。  
 4 定額法償却  
 5 該当事項なし  
 6 有形固定資産の期中増減の主なものは別表による。

別表

資産の種類	増加			減少		
	科目	取得の時期	取得価額 (百万円)	科目	減少の時期	取得価額 (百万円)
供給設備	導管	平成23年4月～ 平成24年3月	22,163	-	-	-
建設仮勘定	導管	平成23年4月～ 平成24年3月	19,886	-	-	-

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他の有価証券		
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ株式	6,377,991	2,627
株式会社クボタ株式	3,179,047	2,527
野村ホールディングス株式会社株式	6,337,407	2,319
株式会社三井住友フィナンシャルグループ株式	674,899	1,837
ソニー株式会社株式	1,010,310	1,721
株式会社マキタ株式	479,000	1,590
東海旅客鉄道株式会社株式	2,319	1,581
西部瓦斯株式会社株式	6,085,500	1,357
KDDI株式会社株式	2,523	1,352
リンナイ株式会社株式	212,628	1,267
株式会社愛知銀行株式	237,097	1,185
株式会社みずほフィナンシャルグループ株式	8,006,202	1,080
中部電力株式会社株式	700,000	1,045
株式会社名古屋銀行株式	3,214,324	954
株式会社十六銀行株式	3,349,218	954
三菱商事株式会社株式	475,642	913
アイカ工業株式会社株式	738,359	877
株式会社大垣共立銀行株式	2,918,431	869
愛知時計電機株式会社株式	2,306,240	726
大同特殊鋼株式会社株式	1,266,000	725
中部国際空港株式会社株式	12,000	600
イビデン株式会社株式	279,425	591
株式会社百五銀行株式	1,473,599	561
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社株式	1,677,630	518
株式会社シーエナジー株式	11,180	514
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社株式	1,913,072	505
岡谷鋼機株式会社株式	553,000	492
新日本製鉄株式会社株式	2,160,000	490
名糖産業株式会社株式	453,100	471
ブラザー工業株式会社株式	419,000	470
三菱UFJリース株式会社株式	127,776	465
株式会社ノーリツ株式	290,546	456
知多エル・エヌ・ジー株式会社株式	40,000	404
オークマ株式会社株式	506,412	346
その他 167銘柄	15,608,639	7,136
計	73,098,516	41,538



【債券】

該当事項なし。

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券) その他有価証券 2銘柄	9,443,950	6
計	9,443,950	6

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額		当期末残高 (百万円)
			目的使用 (百万円)	その他 (百万円)	
(投資その他の資産) 貸倒引当金 (注) 1	15	77	14	0	78
(流動資産) 貸倒引当金	145	189	127		207
退職給付引当金	16,225	3,991		3,848	16,368
ガスホルダー修繕引当金 (注) 2	1,622	159	326	233	1,221
保安対策引当金	12,892	2,114	2,221		12,786
役員賞与引当金	50	50	50		50

(注) 1 当期減少額その他欄は、債権の回収による取崩額である。

2 当期減少額その他欄は、ガスホルダーの廃止による取崩額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

前記附属明細表に記載してあるものについては、以下その説明を省略する。

流動資産

a 現金及び預金

内訳	金額(百万円)
現金	47
預金	
当座預金	335
普通預金	10,599
預金計	10,934
合計	10,981

b 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
朝日機器株式会社	559
松本テクニコ株式会社	162
若松物産株式会社	49
株式会社大京	47
株式会社ナゴヤ保缶化学工業社	34
その他	273
計	1,127

期日別内訳

期日	平成24年 3月	平成24年 4月	平成24年 5月	平成24年 6月	平成24年 7月 以降	計
金額(百万円)	27	187	130	323	458	1,127

c 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
中部瓦斯株式会社	1,698
株式会社デンソー	1,089
愛知製鋼株式会社	1,080
大同特殊鋼株式会社	813
株式会社豊田自動織機	565
その他	31,287
計	36,534

売掛金の滞留状況

内訳	当期首残高(A) (百万円)	平成23年4月～平成24年3月		当期末残高 (百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)}$
		発生高(B) (百万円)	回収高(C) (百万円)		
ガス	24,121	380,599	(277) 373,167	31,553	92.2
受注工事	814	8,496	(0) 8,584	726	92.2
器具	3,386	26,568	(1) 26,541	3,413	88.6
その他	663	20,353	(0) 20,176	840	96.0
計	28,986	436,018	(280) 428,470	36,534	92.1

(注) 1 回収高上段の数字は回収不能による償却高で内数である。

2 上記金額には消費税等が含まれている。

d 関係会社売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東邦液化ガス株式会社	6,216
株式会社ガスリビング三重	111
その他	235
計	6,564

関係会社売掛金の滞留状況

当期首残高(A) (百万円)	平成23年4月～平成24年3月		当期末残高 (百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)}$
	発生高(B) (百万円)	回収高(C) (百万円)		
5,189	29,167	27,791	6,564	80.9

(注) 上記金額には消費税等が含まれている。

e 製品

内訳	数量	金額(百万円)
ガス	727千m <sup>3</sup>	47

f 原料

内訳	数量	金額(百万円)
原料ガス(注)	201,230t	15,205

(注) L N G、L P G

g 貯蔵品

内訳	金額(百万円)
配管材料 (注) 1	1,358
ガスメーター	567
販売器具 (注) 2	1,360
その他 (注) 3	80
計	3,367

(注) 1 鋼管、継手等  
2 給湯器、暖房機等  
3 製造原材料等

固定負債

a 社債

無担保普通社債である。

b 長期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	7,585
株式会社みずほコーポレート銀行	6,100
愛知県信用農業協同組合連合会	5,000
株式会社三井住友銀行	4,805
株式会社日本政策投資銀行	2,886
その他	8,115
計	34,491

流動負債

a 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
川重冷熱工業株式会社	109
テクノ矢崎株式会社	46
矢崎総業株式会社	27
朝日機器株式会社	16
松本テクニコ株式会社	8
その他	6
計	215

期日別内訳

期日	平成24年 4 月	平成24年 5 月	平成24年 6 月	平成24年 7 月以降	計
金額(百万円)	12	97	49	56	215

b 買掛金

相手先	金額(百万円)
三菱商事株式会社	5,193
コスモ石油ガス株式会社	3,534
アストモスエネルギー株式会社	2,207
リンナイ株式会社	519
西豪州エル・エヌ・ジー輸入サービス株式会社	495
その他	4,451
計	16,402

(3) 【その他】

該当事項なし。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料 買増請求の受付停止期間	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社  無料 当社基準日の10営業日前から基準日まで
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、中日新聞に掲載して行う。公告掲載URLは次のとおり。 <a href="http://www.tohogas.co.jp/ir_index/k/">http://www.tohogas.co.jp/ir_index/k/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (3) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を当会社に対し売渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 自 平成22年4月1日 (第140期) 至 平成23年3月31日	平成23年6月27日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 自 平成22年4月1日 (第140期) 至 平成23年3月31日	平成23年6月27日 関東財務局長に提出。
(3) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19 条第2項第9号の2（株主総会における 議決権行使の結果）に基づくもの	平成23年6月28日 関東財務局長に提出。
(4) 自己株券買付状況報告書		平成23年7月13日 関東財務局長に提出。
(5) 発行登録書（普通社債） 及びその添付書類		平成23年7月28日 関東財務局長に提出。
(6) 四半期報告書及び確認書	第141期 自 平成23年4月1日 第1四半期 至 平成23年6月30日	平成23年8月10日 関東財務局長に提出。
(7) 訂正発行登録書（普通社債）		平成23年8月10日 関東財務局長に提出。
(8) 訂正発行登録書（普通社債）		平成23年8月17日 関東財務局長に提出。
(9) 発行登録追補書類（普通社債） 及びその添付書類		平成23年8月26日 東海財務局長に提出。
(10) 四半期報告書及び確認書	第141期 自 平成23年7月1日 第2四半期 至 平成23年9月30日	平成23年11月11日 関東財務局長に提出。
(11) 訂正発行登録書（普通社債）		平成23年11月11日 関東財務局長に提出。
(12) 四半期報告書及び確認書	第141期 自 平成23年10月1日 第3四半期 至 平成23年12月31日	平成24年2月13日 関東財務局長に提出。
(13) 訂正発行登録書（普通社債）		平成24年2月13日 関東財務局長に提出。
(14) 発行登録追補書類（普通社債） 及びその添付書類		平成24年2月28日 東海財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月26日

東邦瓦斯株式会社  
取締役会御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴田光明

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柏木勝広

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 轟芳英

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦瓦斯株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦瓦斯株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東邦瓦斯株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、東邦瓦斯株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月26日

東邦瓦斯株式会社  
取締役会御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴田光明
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柏木勝広
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	轟芳英

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦瓦斯株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第141期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦瓦斯株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。